

令和6年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、令和6年8月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは別紙1のとおりであり、また、概要は別紙2のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」に掲載するとともに、掲載データは、機械判読に適したデータ形式（CSV形式）により公開する予定です。

（URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>）

【今回調査結果の要点】

- 1 スマートフォンの保有状況について、世帯における保有割合が90.5%で前年とほぼ同じ割合となっているが、個人の保有割合は増加しており、8割を超えている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は減少が続いており、スマートフォンとほぼ同じ割合となっている。
- 2 インターネットの利用目的・用途をみると、全体では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高い。そのうち、6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。
- 3 テレワークを導入している企業の割合は47.3%となり前年に続き減少。導入目的として、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加している。
- 4 クラウドサービスの利用企業は8割を超えている。利用用途について、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から増加し、5割を超えており、利用の効果があつたと回答した企業は88.2%となっている。
- 5 インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。）しており、平成22年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時点	令和6年8月末	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（令和6年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業
調査対象数〔有効送付数〕	40,592世帯〔39,361世帯〕	6,040企業〔4,578企業〕
有効回収数〔率〕	15,304世帯（37,058人）〔38.9%〕	2,330企業〔50.9%〕
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子調査票）により回収	

連絡先

情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

（担当：岩崎課長補佐、渡邊係長）

電話：03-5253-5744（直通）

令和6年通信利用動向調査 ポイント

＜調査概要＞

- ・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）調査時点は、令和6年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上（令和6年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,040企業）。

今回の要点

- スマートフォンの保有状況について、世帯の保有割合が90.5%で前年とほぼ同じ割合となっているが、個人の保有割合は増加しており、8割を超えている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は減少が続いており、スマートフォンとほぼ同じ割合となっている。
- インターネットの利用目的・用途をみると、全体では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高い。そのうち、6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。
- テレワークを導入している企業の割合は47.3%となり前年に続き減少。導入目的として、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加している。
- クラウドサービスの利用企業は8割を超えている。利用用途について、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から増加し、5割を超えており、利用の効果があったと回答した企業は88.2%となっている。
- インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。

<留意事項>

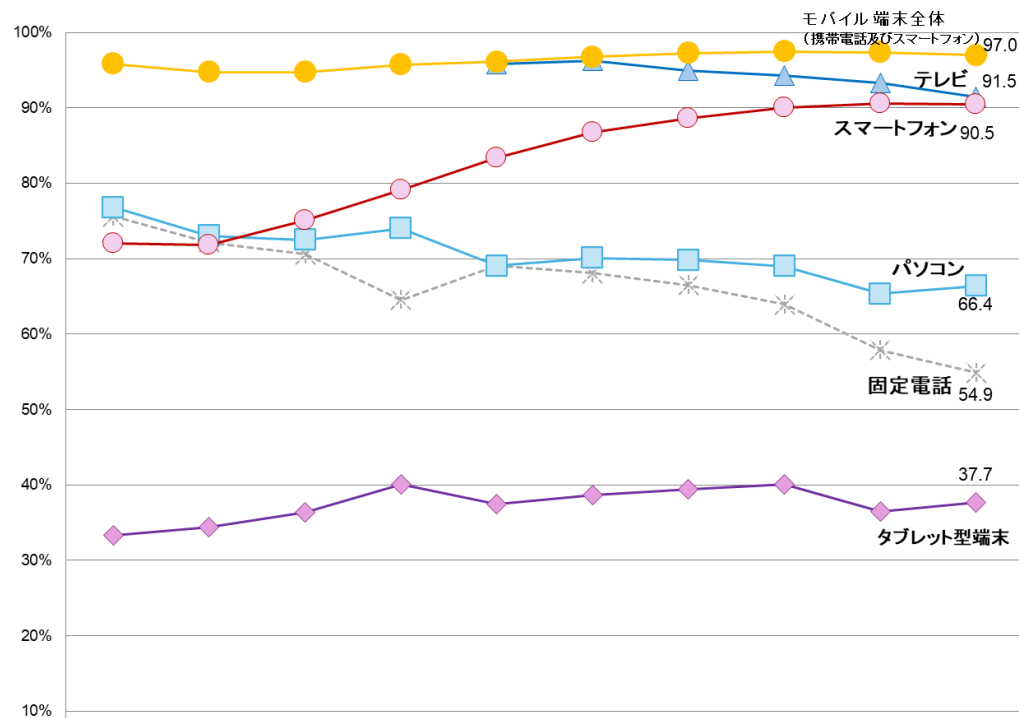
- ・ タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。
- ・ P.2「1 情報通信機器の普及状況」及びP.6「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除く形で集計している。
- ・ 図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）

（平成27年～令和6年）

スマートフォンを保有している世帯の割合（90.5%）が9割を超え、前年とほぼ同じ割合となっている。
一方、世帯におけるテレビの保有割合は減少が続いており、スマートフォンとほぼ同じ割合となった。



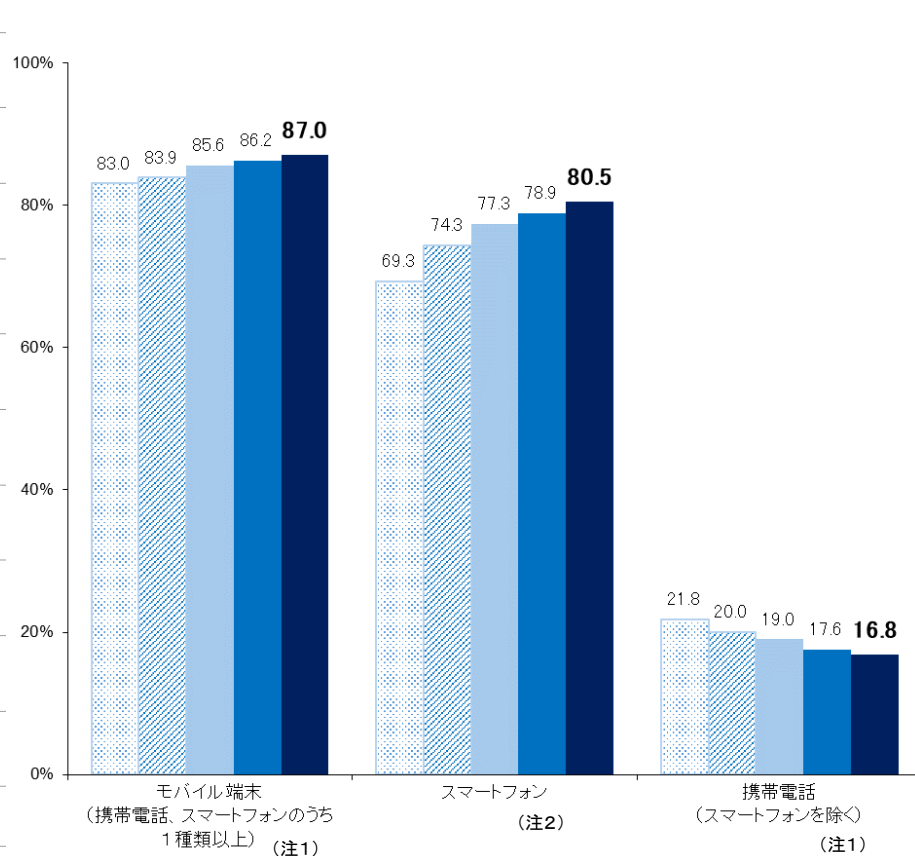
（複数回答）

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

モバイル端末の保有状況（個人）

（令和2年～令和6年）

個人でのスマートフォンの保有割合（80.5%）は増加傾向にあり8割を超えた一方、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有割合（16.8%）は減少傾向にある。



（複数回答）

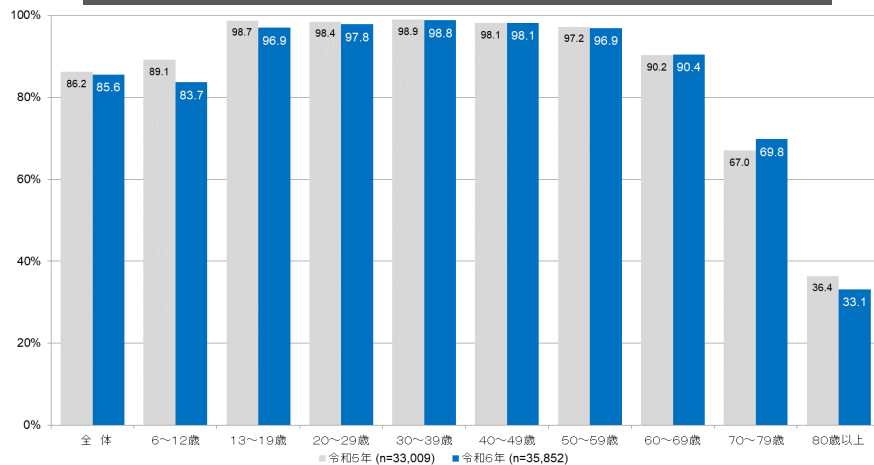
（注1）「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和2年はPHSを含む。
（注2）「スマートフォン」の令和2年は5G端末を含まない。

2 インターネットの利用動向(個人)

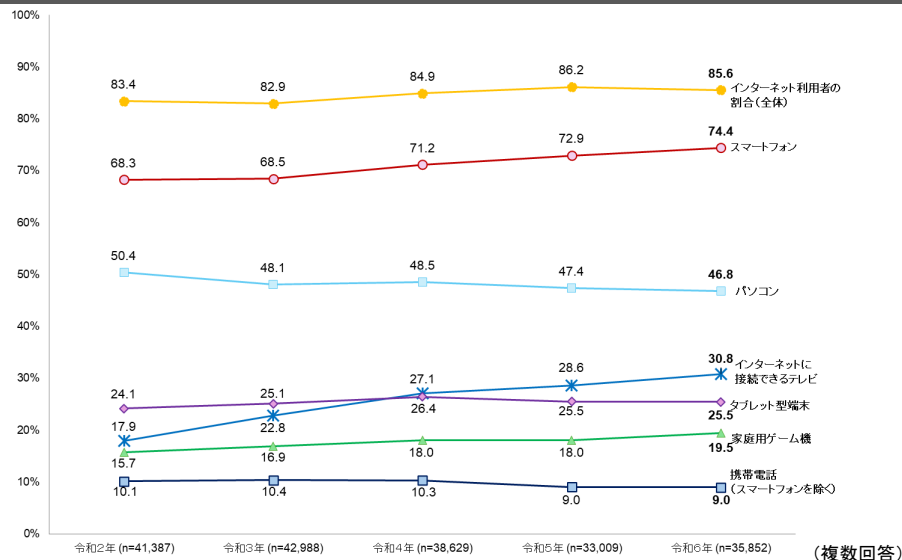
インターネット利用者の割合は、13～69歳の各年齢階層で9割を超えているが、6～12歳及び80歳以上では前年より減少している。

個人のインターネット利用機器は、スマートフォンが引き続き増加しており、20～59歳の各年齢階層で9割以上が利用している。

インターネット利用状況

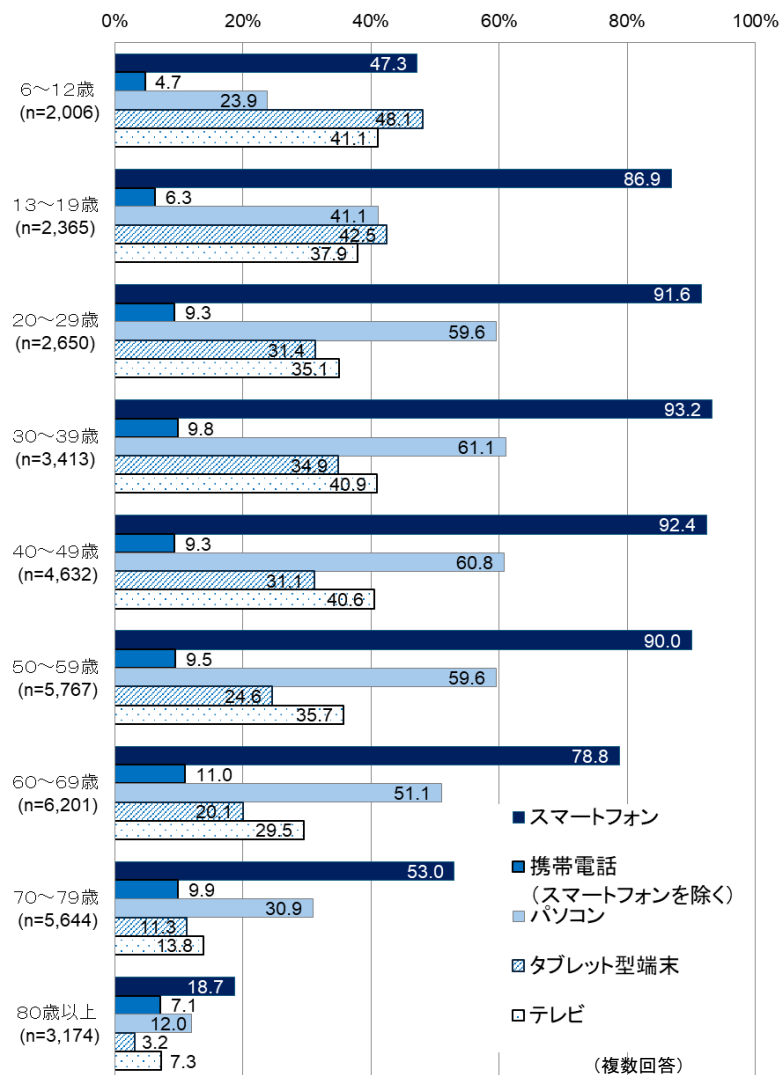


インターネット利用機器の状況（令和2年～令和6年）



(注)「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年はPHSを含む。

年齢階層別インターネット利用機器の状況



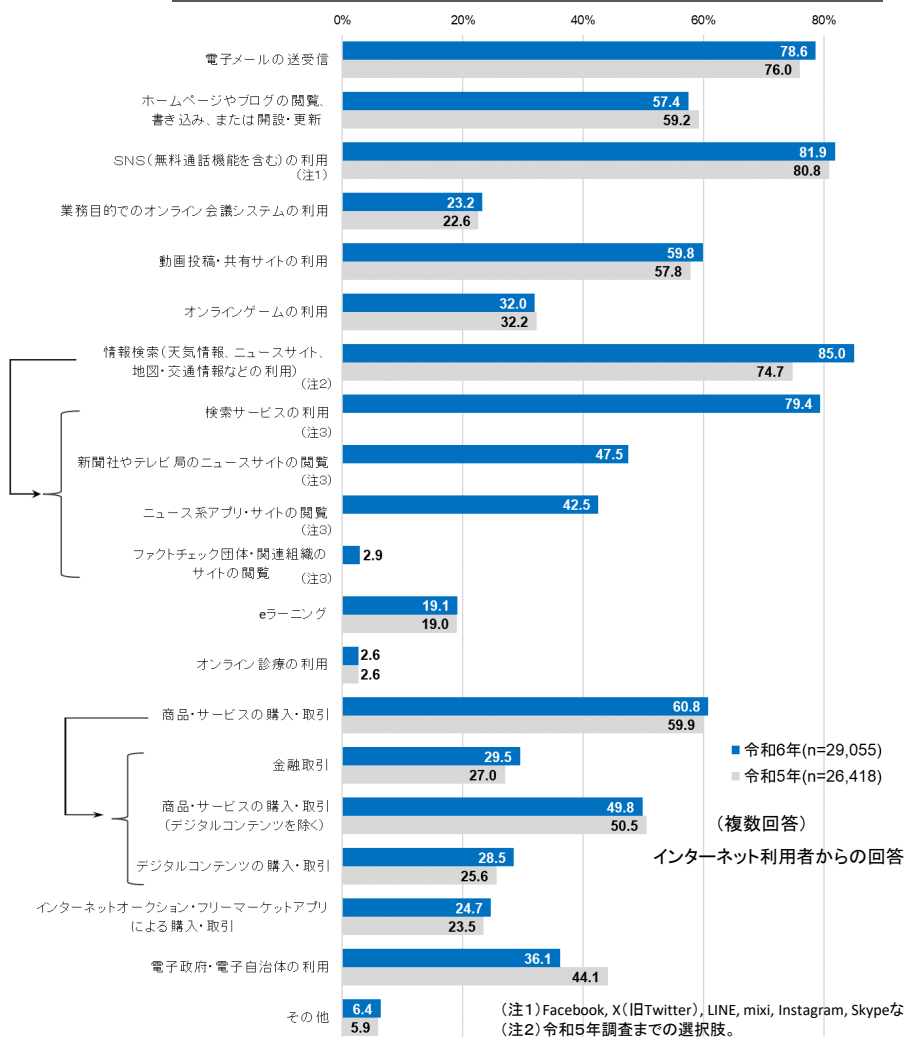
(注) 主な利用機器のみ記載

3 インターネットの利用目的、用途(個人)

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高く、次いで「検索サービスの利用」（79.4%）、「電子メールの送受信」（78.6%）となっている。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高くなっている。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。

インターネットの利用目的、用途



(注1) Facebook, X(旧Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用

(注2) 令和5年調査までの選択肢。

令和6年の数値は令和6年調査で新たに追加した選択肢のいずれかに回答したものと

(注3) 令和6年調査からの選択肢

インターネットの利用目的、用途(年齢階層別)

単位: %

	集計人数(n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】	29,055	SNS(無料通話機能を含む)の利用 81.9	検索サービスの利用 79.4	電子メールの送受信 78.6	動画投稿・共有サイトの利用 59.8	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 57.4
6～12歳	1,616	動画投稿・共有サイトの利用 81.9	検索サービスの利用 77.9	オンラインゲームの利用 54.9	eラーニング 41.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 40.9
13～19歳	2,190	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.8	検索サービスの利用 81.6	動画投稿・共有サイトの利用 76.8	オンラインゲームの利用 63.5	電子メールの送受信 61.9
20～29歳	2,494	SNS(無料通話機能を含む)の利用 95.0	電子メールの送受信 84.2	検索サービスの利用 83.7	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 63.4
30～39歳	3,296	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.4	電子メールの送受信 86.6	検索サービスの利用 84.9	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く) 67.9
40～49歳	4,437	SNS(無料通話機能を含む)の利用 90.1	電子メールの送受信 87.1	検索サービスの利用 87.0	動画投稿・共有サイトの利用 69.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 69.6
50～59歳	5,453	電子メールの送受信 88.3	検索サービスの利用 85.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 85.4	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 62.9	動画投稿・共有サイトの利用 60.1
60～69歳	5,348	電子メールの送受信 84.8	検索サービスの利用 79.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 77.5	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 54.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 53.3
70～79歳	3,410	電子メールの送受信 74.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 66.0	検索サービスの利用 65.9	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 43.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 39.5
80歳以上	811	電子メールの送受信 66.0	SNS(無料通話機能を含む)の利用 51.3	検索サービスの利用 48.1	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 37.5	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 31.4

(複数回答)

インターネット利用者からの回答

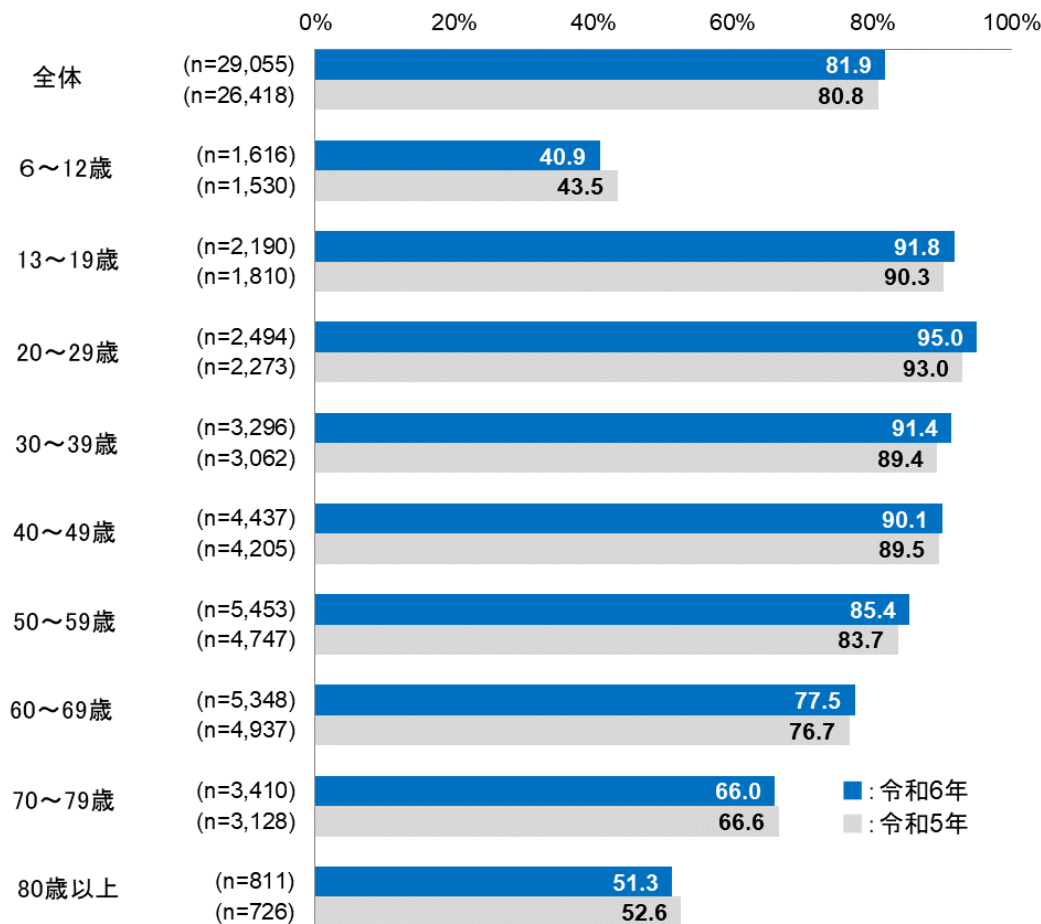
(注)「情報検索」、「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

4 SNSの利用動向(個人)

SNS（注）を利用している個人について、全体は増加しているものの、6～12歳及び70歳以上では、前年より減少している。利用目的については令和5年調査から大きな変化は見られず、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

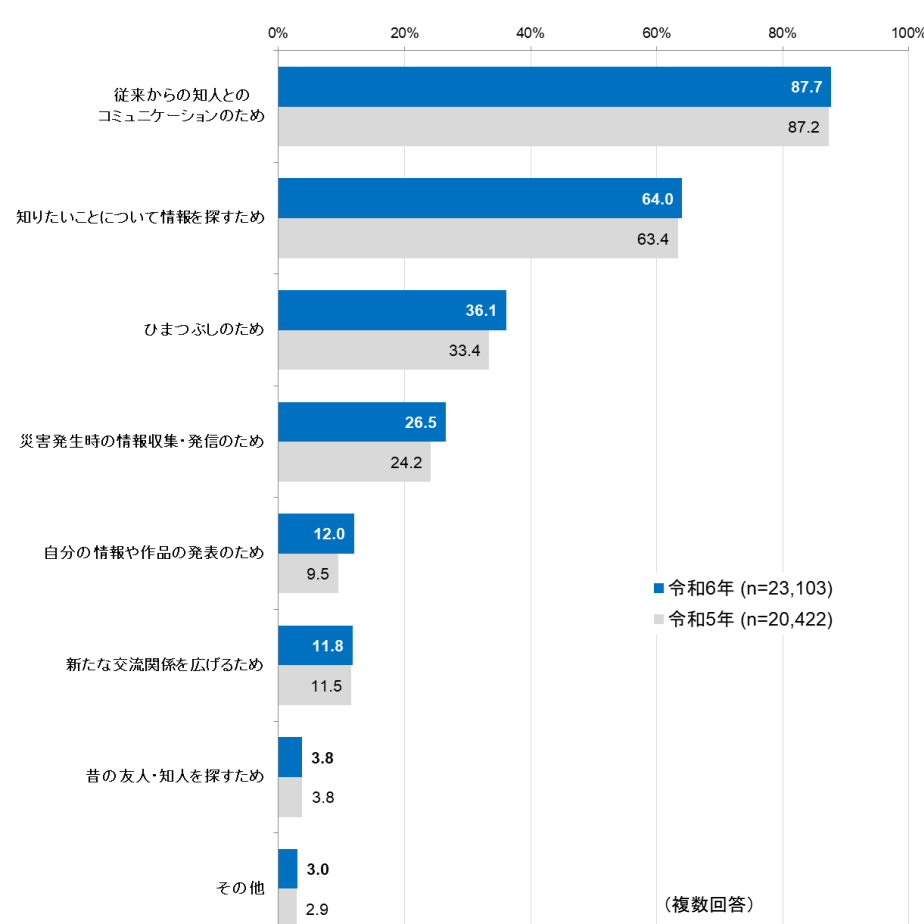
（注）ここでのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）とは、Facebook, X（旧Twitter）, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

SNSの利用状況



インターネット利用者に占める割合

SNSの利用目的



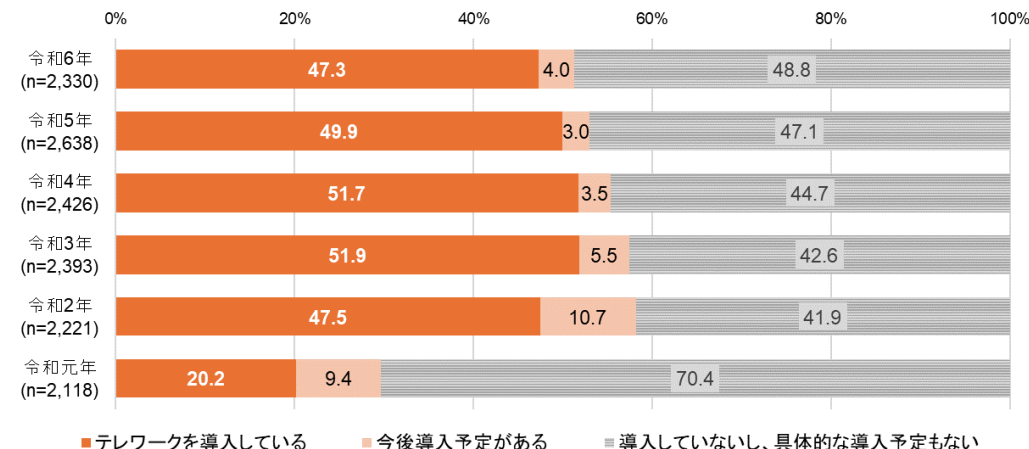
（複数回答）

SNS利用者からの回答

5 テレワークの導入、実施状況等

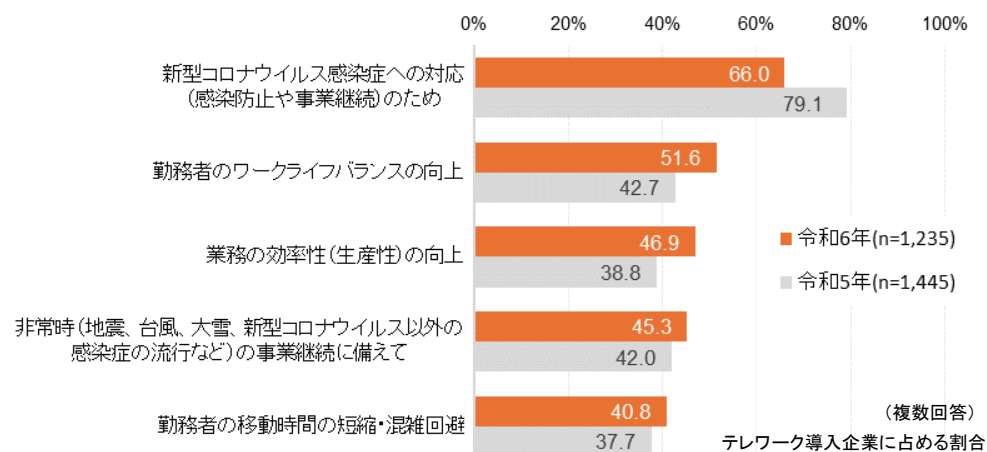
テレワークの導入状況（企業）（令和元年～令和6年）

テレワークを導入している企業の割合は47.3%となっており、令和4年から減少傾向となっている。



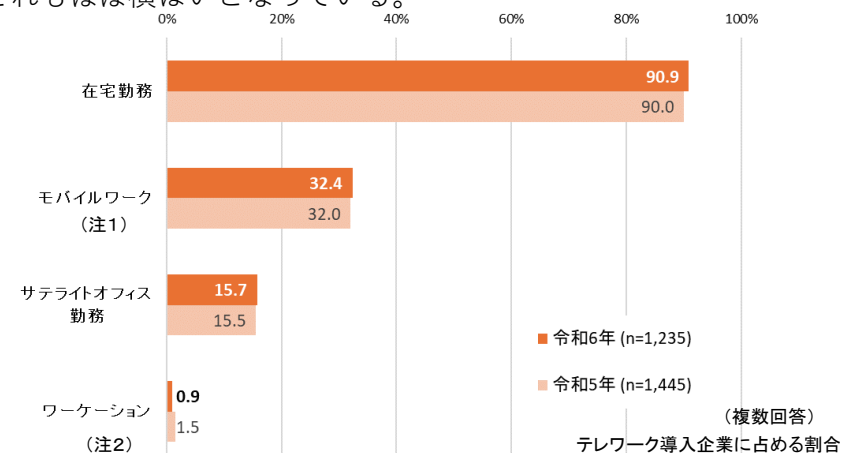
テレワークの導入目的（企業）

テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」が前年より減少している一方、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「業務の効率性（生産性）の向上」が増加している。



テレワークの導入形態（企業）

テレワーク導入企業のなかで、テレワークの形態については、前年からどれもほぼ横ばいとなっている。

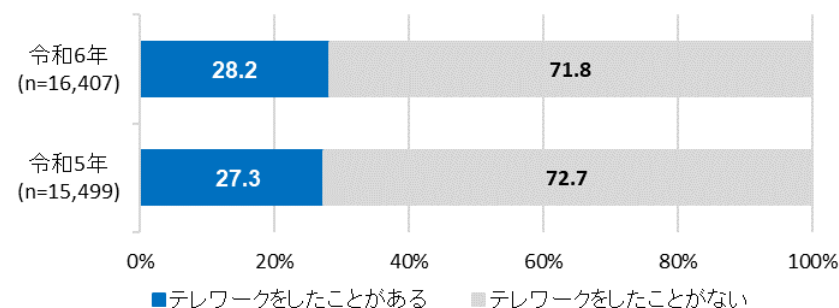


(注1) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

(注2) ワケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

テレワークの実施経験（個人）

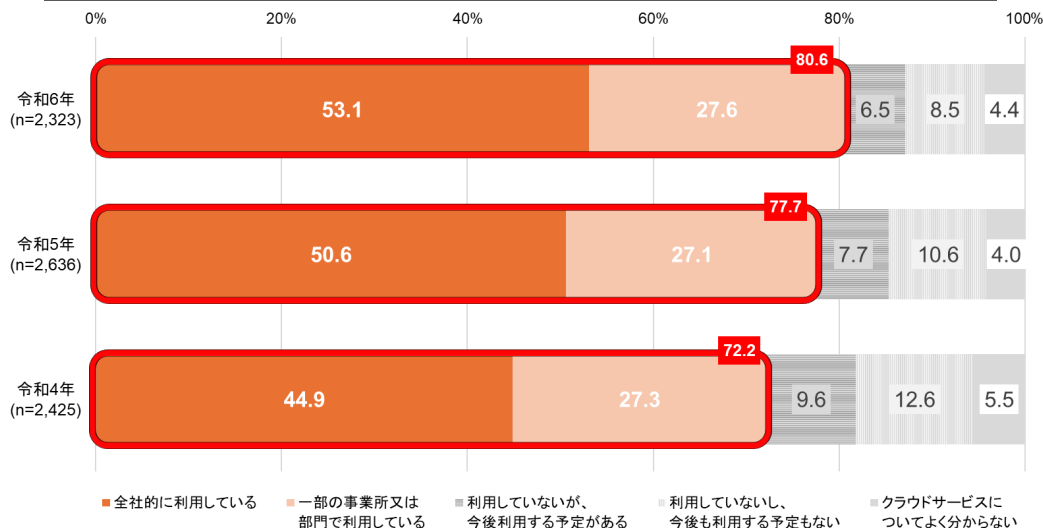
過去1年間の個人のテレワークの実施経験は、「テレワークをしたことがある」が前年より微増となり、28.2%となっている。



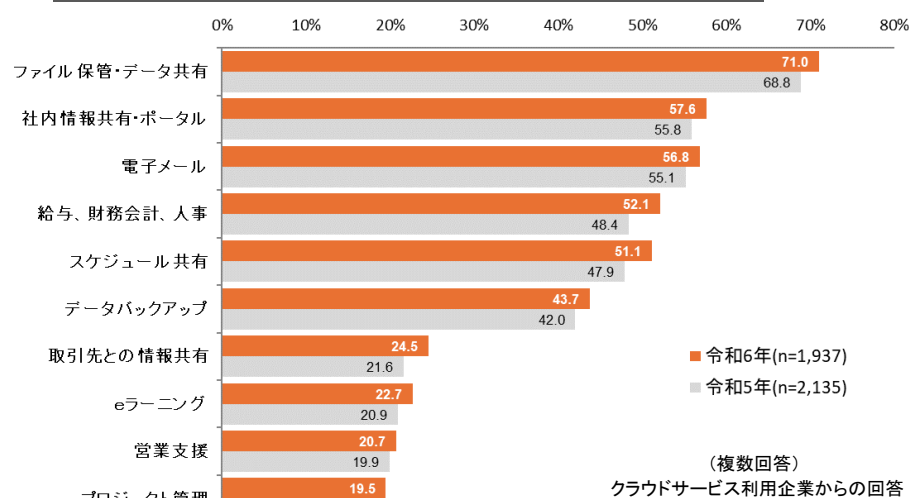
6 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスを利用している企業の割合は増加傾向が続いており、8割を超えた。
利用用途は、「給与、財務会計、人事」、「スケジュール共有」は前年から増加し、5割を超えている。
利用する理由は、「災害時のバックアップとして利用できるから」の増加率が大きく、割合も4割を超えている。

クラウドサービスの利用状況 (令和4年～令和6年)

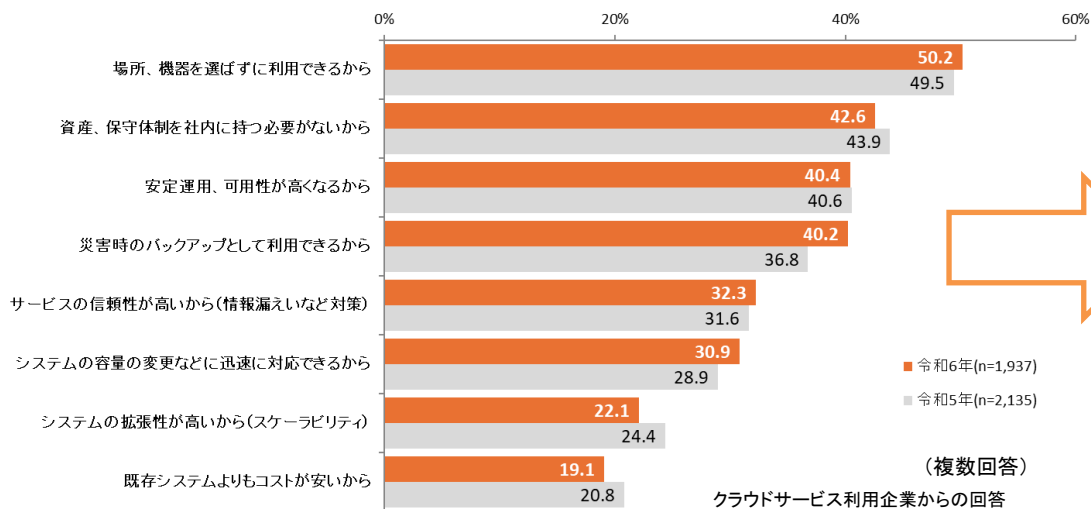


クラウドサービス利用の用途

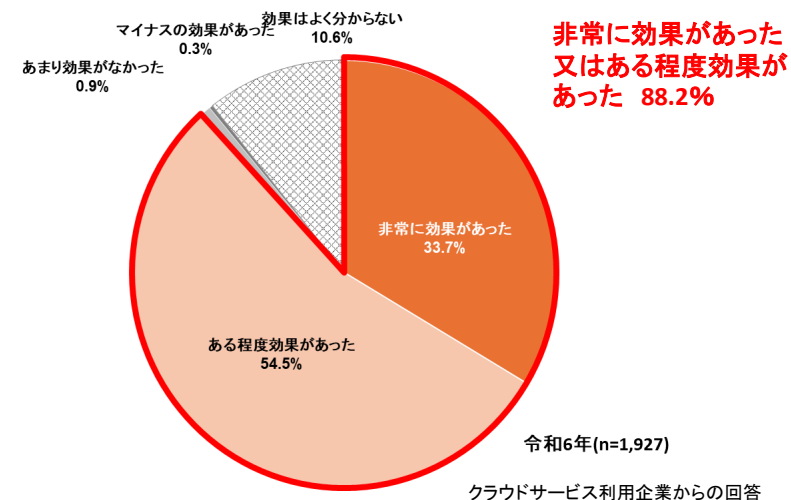


(複数回答)
クラウドサービス利用企業からの回答

クラウドサービスを利用する理由



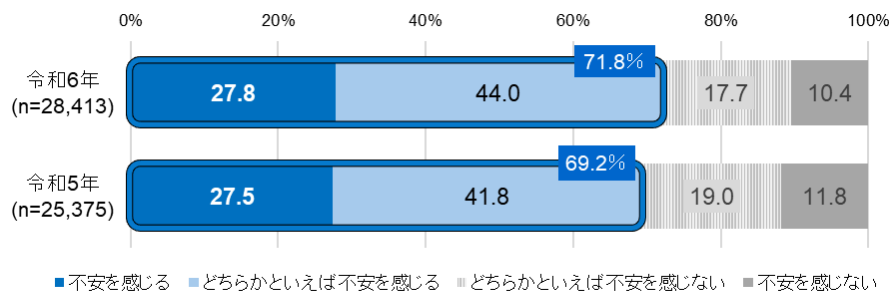
クラウドサービス利用の効果



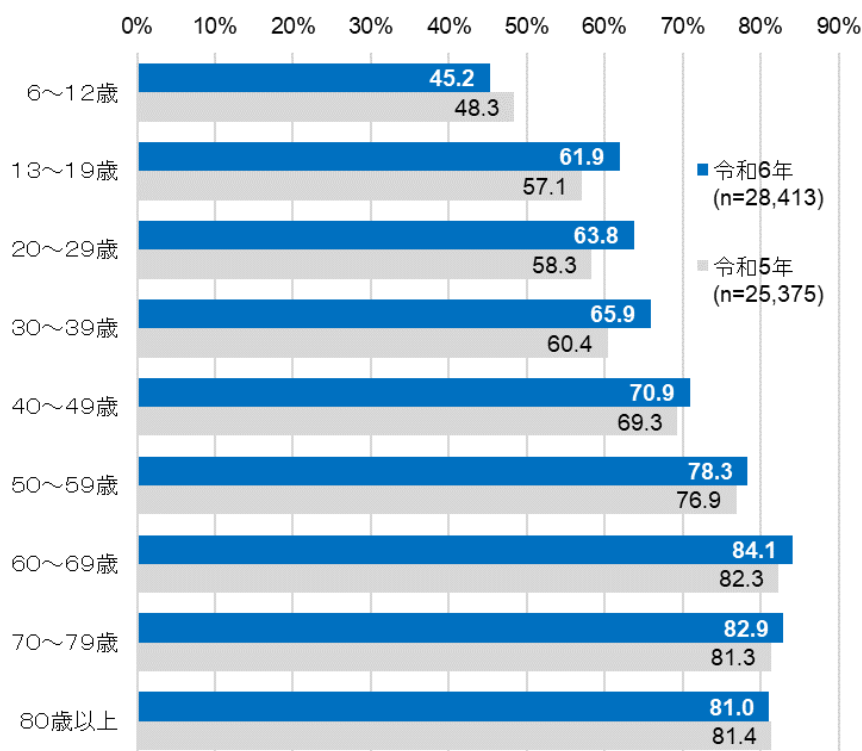
7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。



■ 不安を感じる ■ どちらかといえば不安を感じる ■ どちらかといえば不安を感じない ■ 不安を感じない



インターネット利用者からの回答

インターネット利用における不安の内容（年齢階層別）

不安の具体的な内容について年齢階層別にみると、どの階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。このほか「コンピュータウイルスに感染していないか」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」が上位にあがっている。

	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	20,884	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか	コンピュータウイルスに感染していないか	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか	迷惑メールが来ないか	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか
年齢階層別	6～12歳	717	90.2	61.6	53.9	47.4
	13～19歳	1,364	79.9	40.4	38.1	30.1
	20～29歳	1,607	88.0	49.9	45.4	34.5
	30～39歳	2,169	93.2	60.1	49.7	40.0
	40～49歳	3,169	94.1	63.5	49.3	46.1
	50～59歳	4,235	92.2	66.7	54.7	47.1
	60～69歳	4,394	91.7	65.8	57.5	52.7
	70～79歳	2,668	89.3	64.1	62.0	59.9
	80歳以上	561	86.3	58.4	57.4	54.7
			80.9	55.0	52.5	52.5

単位：%

（複数回答）

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答

令和6年通信利用動向調査の結果（概要）

目 次

1	インターネット等の普及状況	2
(1)	情報通信機器の保有状況（世帯）	2
(2)	モバイル端末の保有状況（個人）	3
(3)	インターネットの利用状況（個人）	4
(4)	端末別インターネットの利用状況（個人）	6
(5)	都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）	7
(6)	インターネット接続回線の種類（企業）	8
(7)	インターネット接続回線の種類（世帯）	9
(8)	テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）	10
(9)	インターネットの利用についての相談（個人）	11
2	個人におけるICT利用の現状	12
(1)	インターネットの利用目的・用途（個人）	12
(2)	SNSの利用状況（個人）	14
(3)	電子政府・電子自治体の利用状況（個人）	15
3	テレワークの導入・実施状況	16
(1)	テレワークの導入状況（企業）	16
(2)	テレワークの実施状況（個人）	21
4	企業におけるICT利用の現状	23
(1)	クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）	23
(2)	IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況（企業）	27
5	安心・安全への取組状況	30
(1)	セキュリティ対策の実施状況（世帯）	30
(2)	インターネット利用で感じる不安（個人）	31
(3)	インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）	33

<調査概要>

- ・世帯(全体・構成員)及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。(調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。)調査時点は、令和6年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上(令和6年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象(40,592世帯)。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象(6,040企業)。

<留意事項>

- ・本資料の数値は、無回答は除いて算出している(特記ある場合を除く)。
- ・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

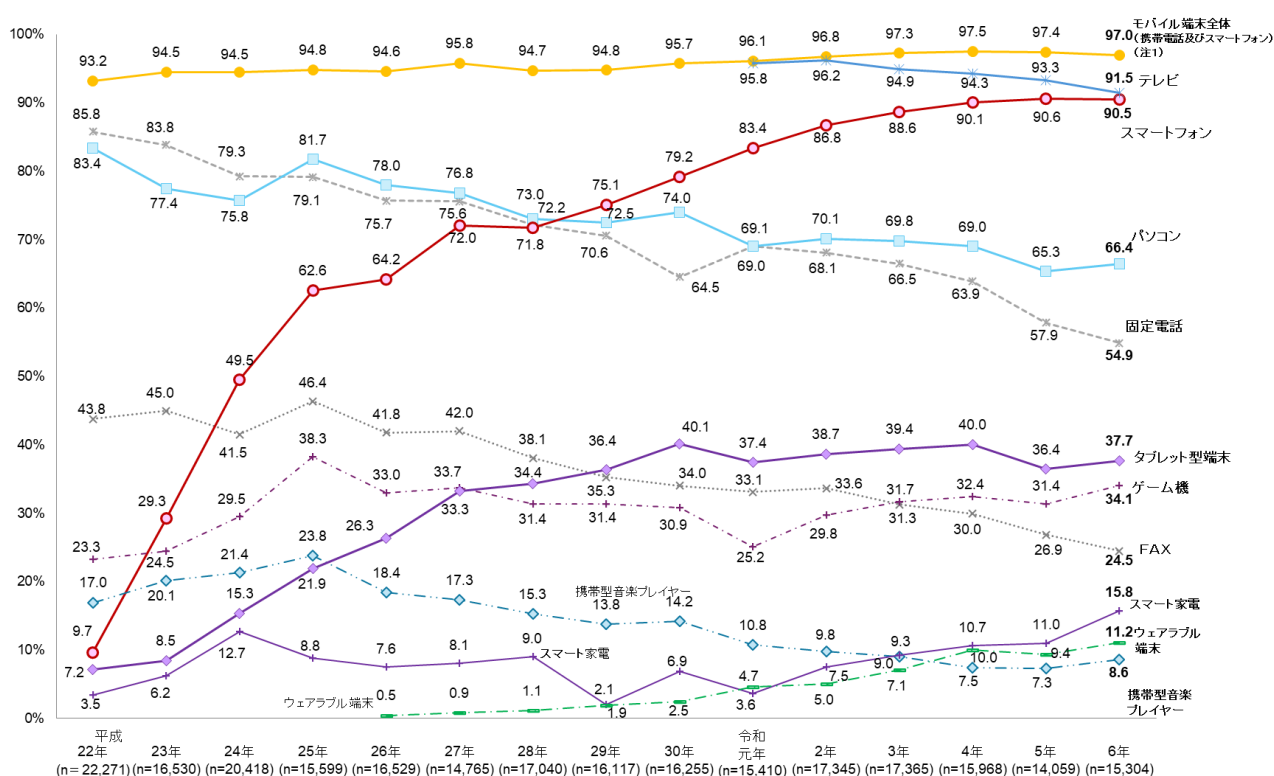
1 インターネット等の普及状況

(1) 情報通信機器の保有状況（世帯）

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「スマートフォン」は90.5%となり、前年とほぼ同様の割合となった。一方、「テレビ」、「固定電話」、「FAX」は、減少が続いており、「スマートフォン」と「テレビ」がほぼ同じ割合となっている。

情報通信機器の保有状況について回答があった世帯のうち、チューナーなしテレビのみの保有率は10.6%となっている。

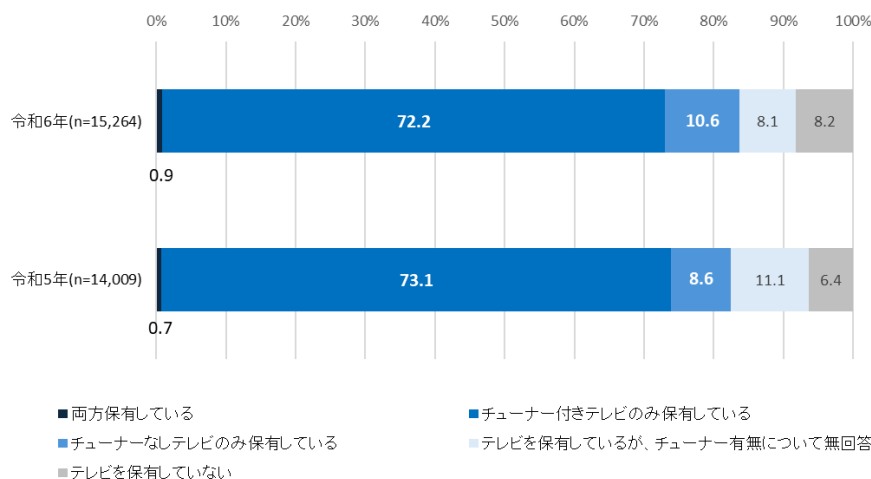
図表1-1 情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、平成21年から平成24年までは携帯情報端末(PDA)、平成22年以降はスマートフォン、令和2年まではPHSを含む。

(注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

図表1-2 テレビ（チューナー^(注1)付きテレビとチューナーなしテレビ）の保有状況



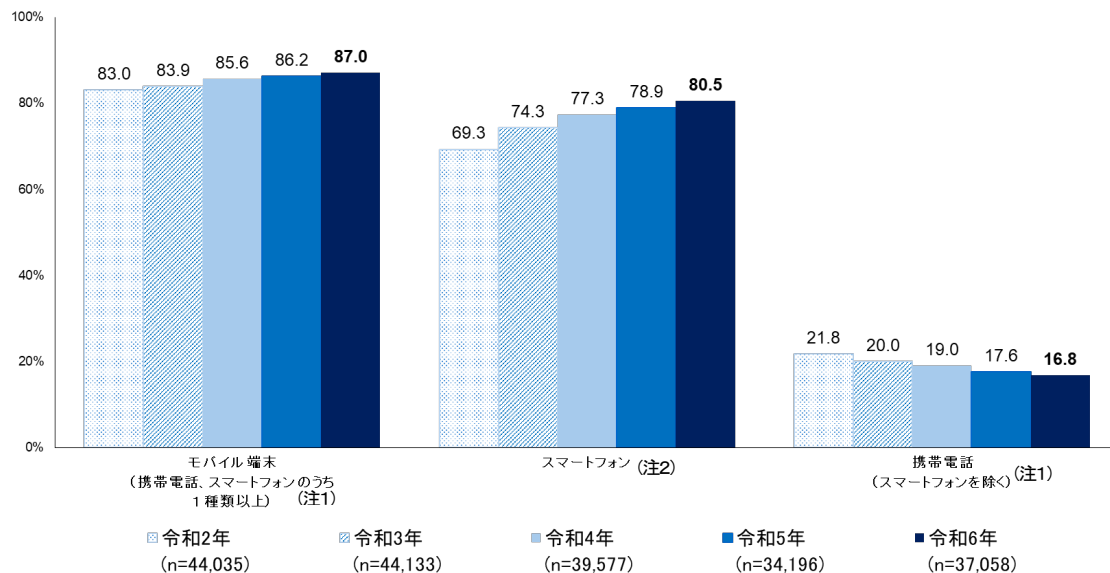
(注1)チューナーとは、地上デジタル放送やBSデジタル放送などの電波を受信するための装置。現時点では、テレビは、「チューナー」を内蔵しているものが一般的であり、こちらを本調査では「チューナー付きテレビ」と表記している。また、「チューナーなし」のテレビは、チューナーを内蔵していないもので、そのままテレビ放送を見ることができず、主にインターネットを通じた配信サービスを視聴すること等を目的とするもの。

(注2)情報通信機器の保有状況について回答があった世帯の回答を集計。

(2) モバイル端末の保有状況（個人）

個人のモバイル機器の保有状況をみると、モバイル端末（携帯電話、スマートフォン）のうち、1種類以上を保有する者の割合は87.0%となっており、うち「スマートフォン」の保有者の割合が80.5%となっている。年齢階層別にみると、6～12歳及び80歳以上でモバイル端末を保有していない者の割合が2割を超えている。

図表1-3 モバイル端末の保有状況の推移

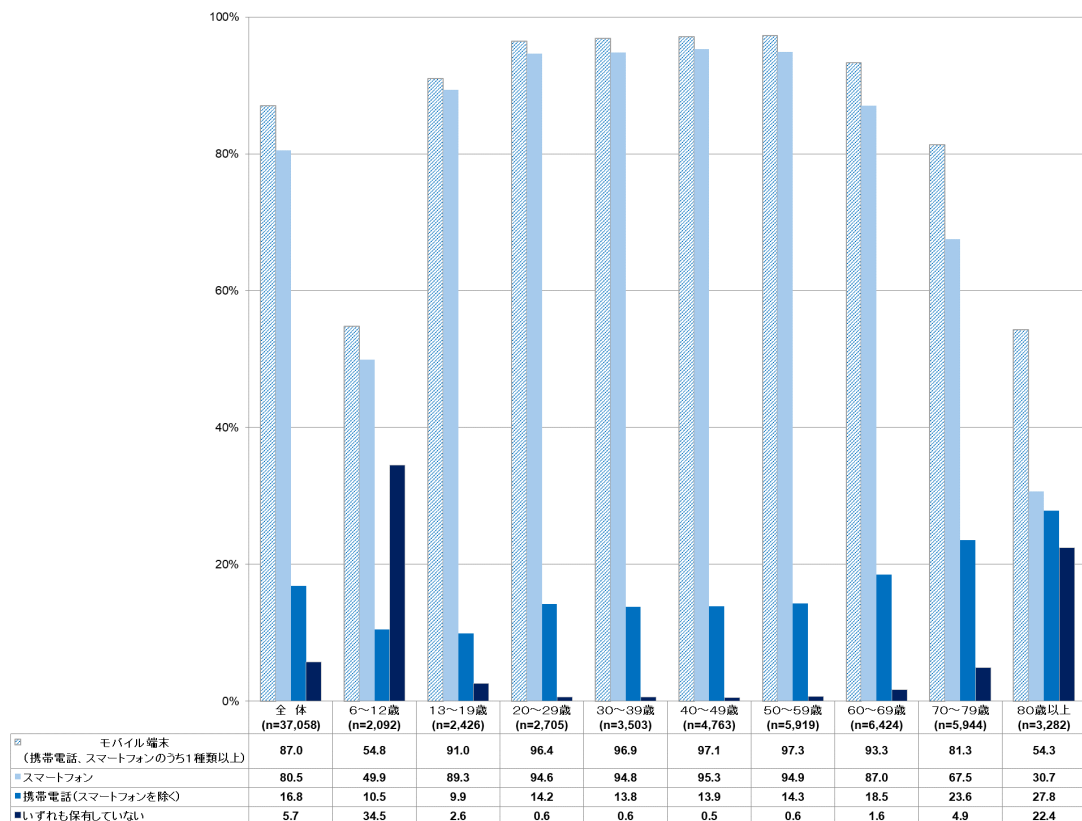


(注1)「モバイル端末全体」及び「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年はPHSを含む。

(注2)「スマートフォン」の令和2年は5G端末を含まない。

(注3)経年比較のため、無回答を含む形で集計。

図表1-4 年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和6年）

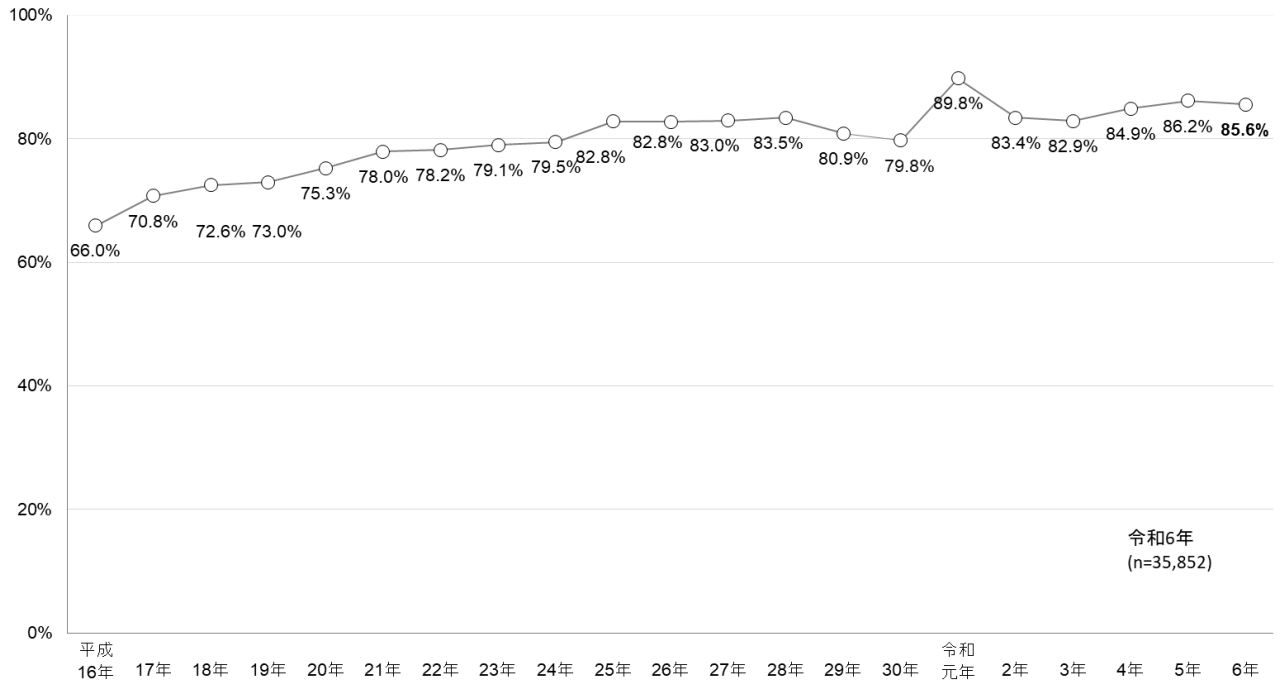


(注)無回答を含む形で集計。

(3) インターネットの利用状況（個人）

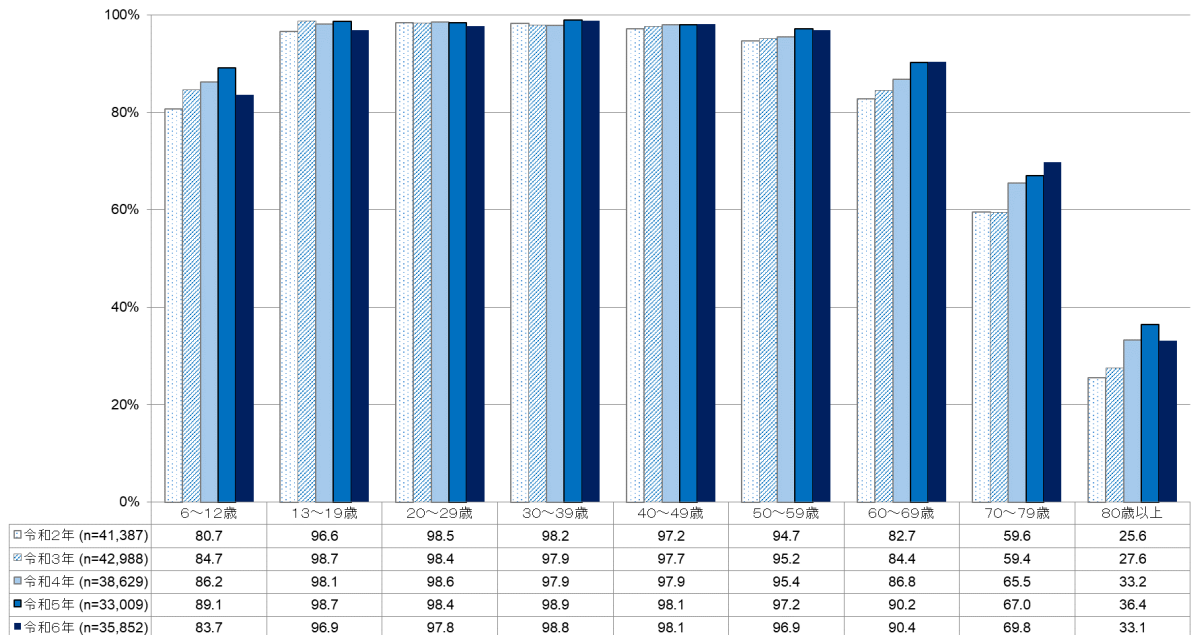
インターネット利用者の割合は 85.6%。年齢階層別にみると、13～69 歳の各年齢階層で 9 割を上回っている。

図表 1－5 インターネットの利用状況の推移

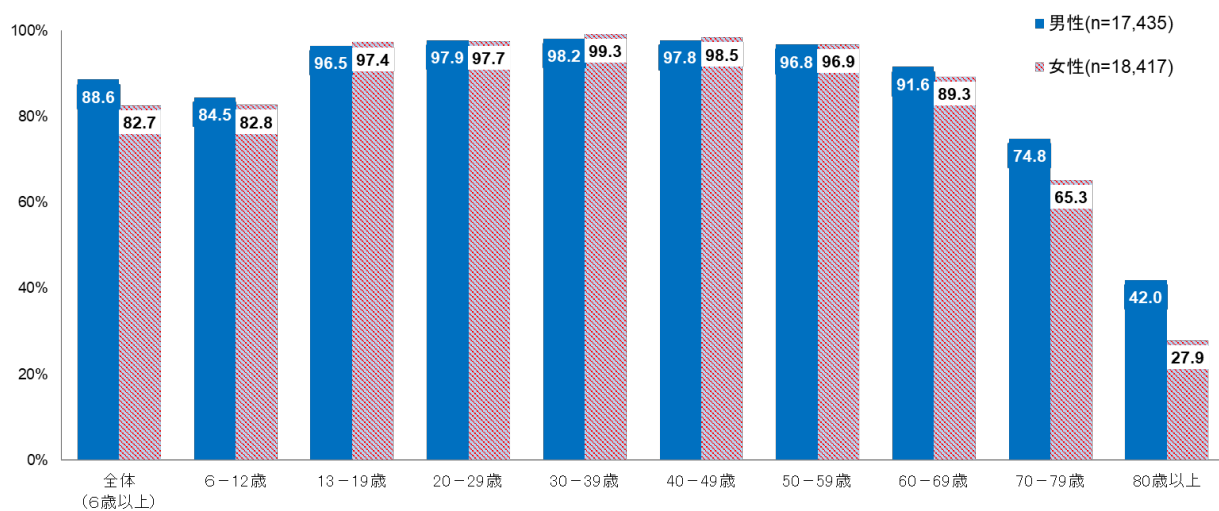


(注) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

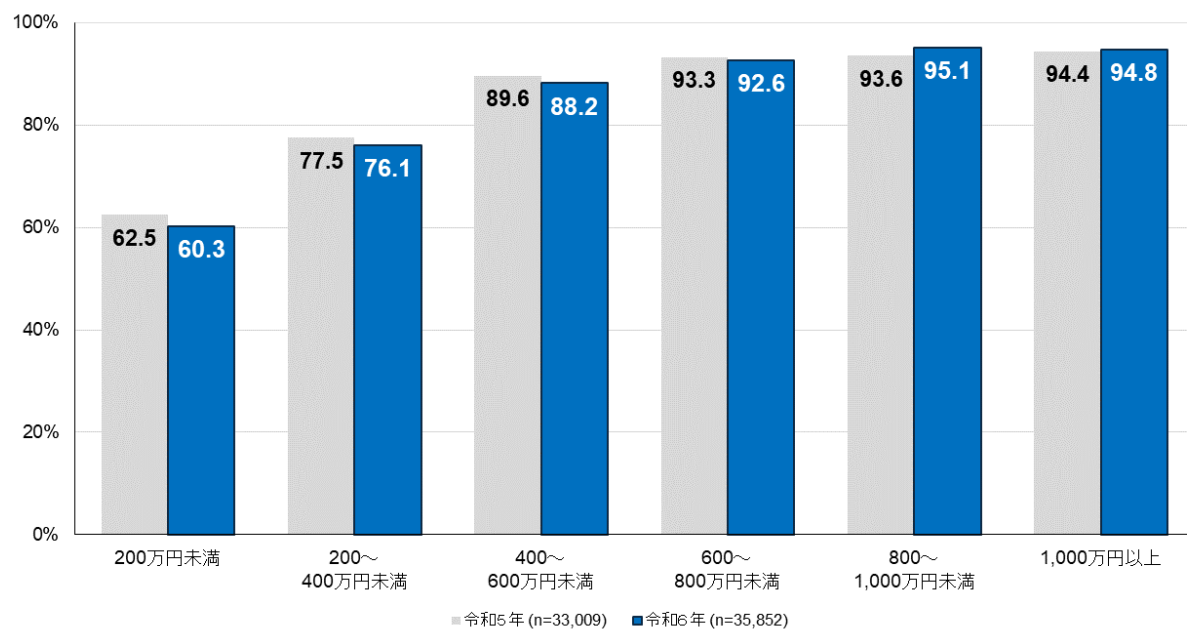
図表 1－6 年齢階層別インターネット利用状況の推移



図表１－７ 男女、年齢階層別インターネットの利用状況（令和６年）



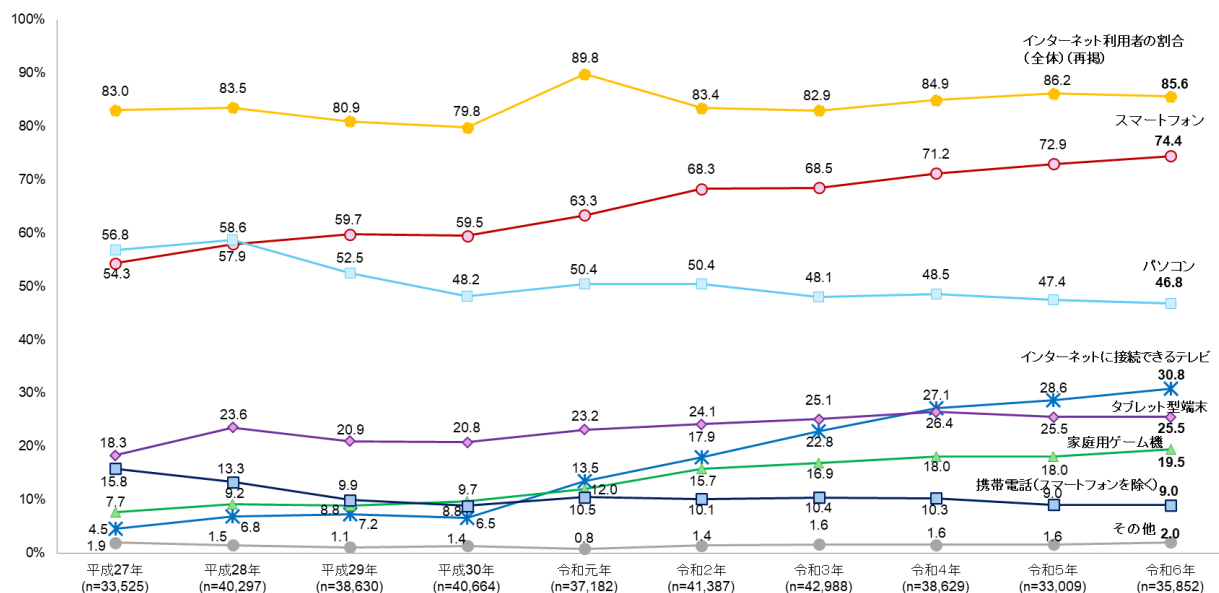
図表１－８ 世帯年収別インターネットの利用状況



(4) 端末別インターネットの利用状況（個人）

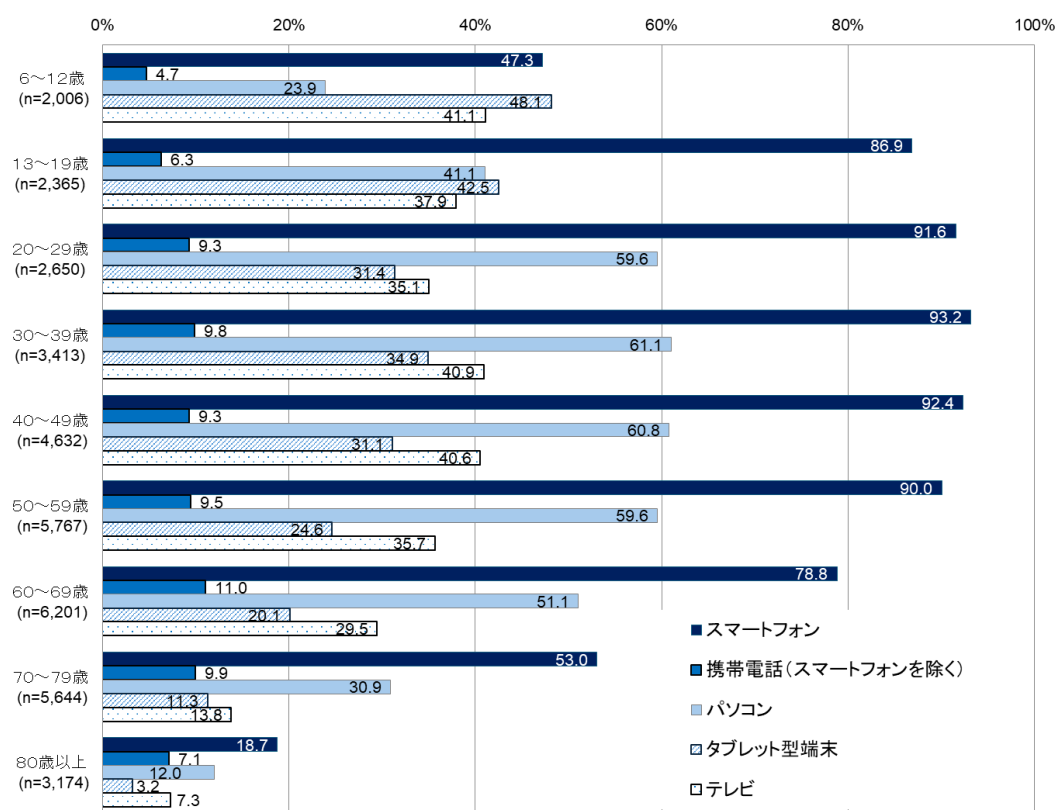
インターネットの利用状況を端末別にみると、スマートフォンがパソコンを27.6ポイント上回っている。年齢階層別にみると、「スマートフォン」は、20～59歳の各年齢階層で9割、60～69歳の年齢階層で約8割が使用している。また、「タブレット型端末」は6～12歳の利用割合が高く、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にある。

図表1-9 端末別インターネットの利用状況



(注1) 令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。
(注2) 「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年以前はPHSを含む。

図表1-10 年齢階層別端末別インターネットの利用状況



(注) 主な利用機器のみ記載

(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）

スマートフォンでのインターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、神奈川県で8割を超えている。

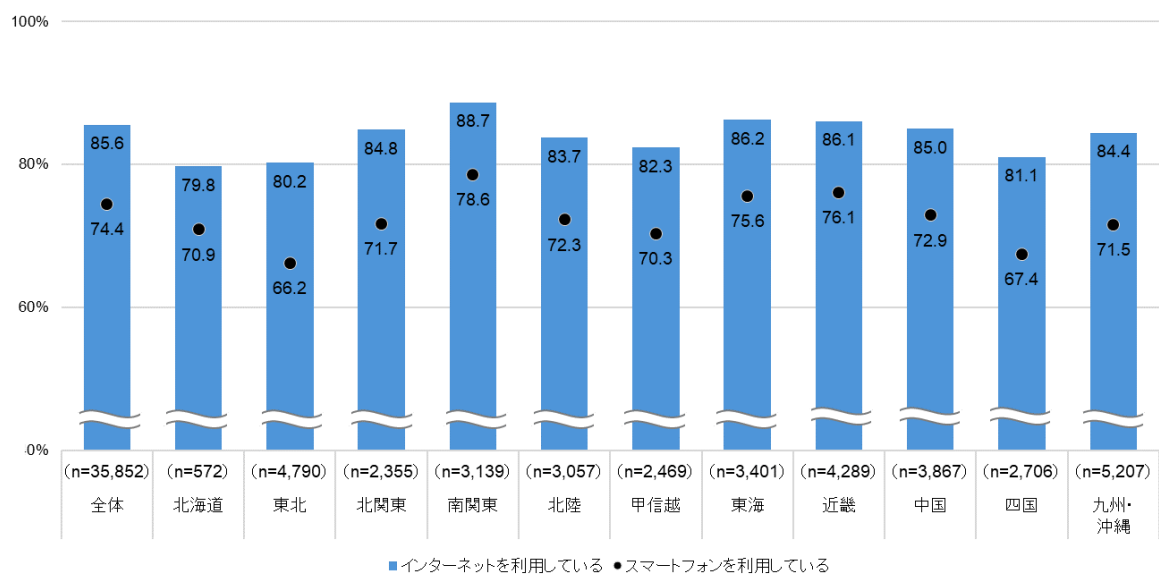
また、インターネットの利用者の割合を地方別にみると、南関東、東海及び近畿において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表 1－11 都道府県別インターネットの利用状況及び端末別インターネットの利用状況（令和6年）

都道府県(n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (572)	79.8	42.5	6.5	70.9	23.0
青森県 (818)	75.4	30.4	8.4	60.4	15.8
岩手県 (738)	72.2	31.4	6.7	60.3	17.4
宮城県 (799)	83.1	46.2	10.4	68.7	23.4
秋田県 (728)	76.0	34.6	8.9	62.0	17.8
山形県 (1,037)	83.4	38.7	8.1	70.0	20.5
福島県 (670)	85.4	40.0	10.1	70.7	22.9
茨城県 (710)	86.3	42.3	8.2	71.4	21.3
栃木県 (875)	85.5	38.7	9.6	71.7	21.7
群馬県 (770)	82.0	44.4	8.9	72.1	20.6
埼玉県 (809)	88.4	47.7	12.1	75.3	24.8
千葉県 (727)	85.6	46.1	5.7	75.8	25.9
東京都 (853)	89.3	60.0	9.6	80.0	33.9
神奈川県 (750)	90.1	56.2	9.0	81.0	32.4
新潟県 (868)	81.0	33.5	8.4	70.0	19.8
富山県 (1,275)	83.9	44.0	8.7	71.9	21.8
石川県 (891)	83.8	46.1	7.4	73.7	24.8
福井県 (891)	83.5	40.8	9.8	70.7	24.2
山梨県 (805)	83.8	45.2	7.5	70.9	24.7
長野県 (796)	83.2	46.5	7.3	70.5	23.5
岐阜県 (888)	86.5	43.6	10.5	70.4	23.0
静岡県 (898)	85.7	46.3	9.1	73.9	23.2
愛知県 (839)	86.8	49.6	9.7	78.7	26.7
三重県 (776)	84.4	49.3	10.9	71.8	25.1

都道府県(n)	インターネット利用者の割合 (%)				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
滋賀県 (885)	86.3	44.9	10.2	73.5	21.7
京都府 (717)	88.2	46.7	8.6	75.9	27.7
大阪府 (590)	84.2	42.7	5.0	75.6	21.7
兵庫県 (685)	89.1	54.0	7.7	79.3	32.5
奈良県 (788)	86.1	43.9	9.7	74.7	20.4
和歌山県 (624)	78.9	36.3	9.7	67.8	19.8
鳥取県 (765)	80.6	41.1	7.2	67.5	18.1
島根県 (838)	82.3	42.7	11.6	66.7	19.9
岡山県 (768)	85.0	46.6	8.7	72.9	23.1
広島県 (758)	87.2	43.6	8.3	76.5	23.8
山口県 (738)	83.4	37.9	7.6	70.7	20.1
徳島県 (673)	82.3	40.9	7.5	67.3	19.1
香川県 (741)	82.8	39.3	10.2	69.4	19.4
愛媛県 (666)	79.3	35.5	8.3	66.1	21.3
高知県 (626)	80.9	40.5	9.3	67.4	19.2
福岡県 (667)	90.1	47.3	13.6	76.2	24.1
佐賀県 (872)	82.0	39.7	11.2	65.4	21.0
長崎県 (756)	78.9	35.5	11.3	66.6	20.8
熊本県 (727)	80.7	39.8	13.1	68.2	24.8
大分県 (663)	81.3	40.7	11.0	67.4	22.8
宮崎県 (614)	80.0	32.9	11.8	66.8	18.6
鹿児島県 (513)	80.0	35.0	10.4	68.1	22.2
沖縄県 (395)	85.3	49.5	8.7	77.2	31.2
全体 (35,852)	85.6	46.8	9.0	74.4	25.5

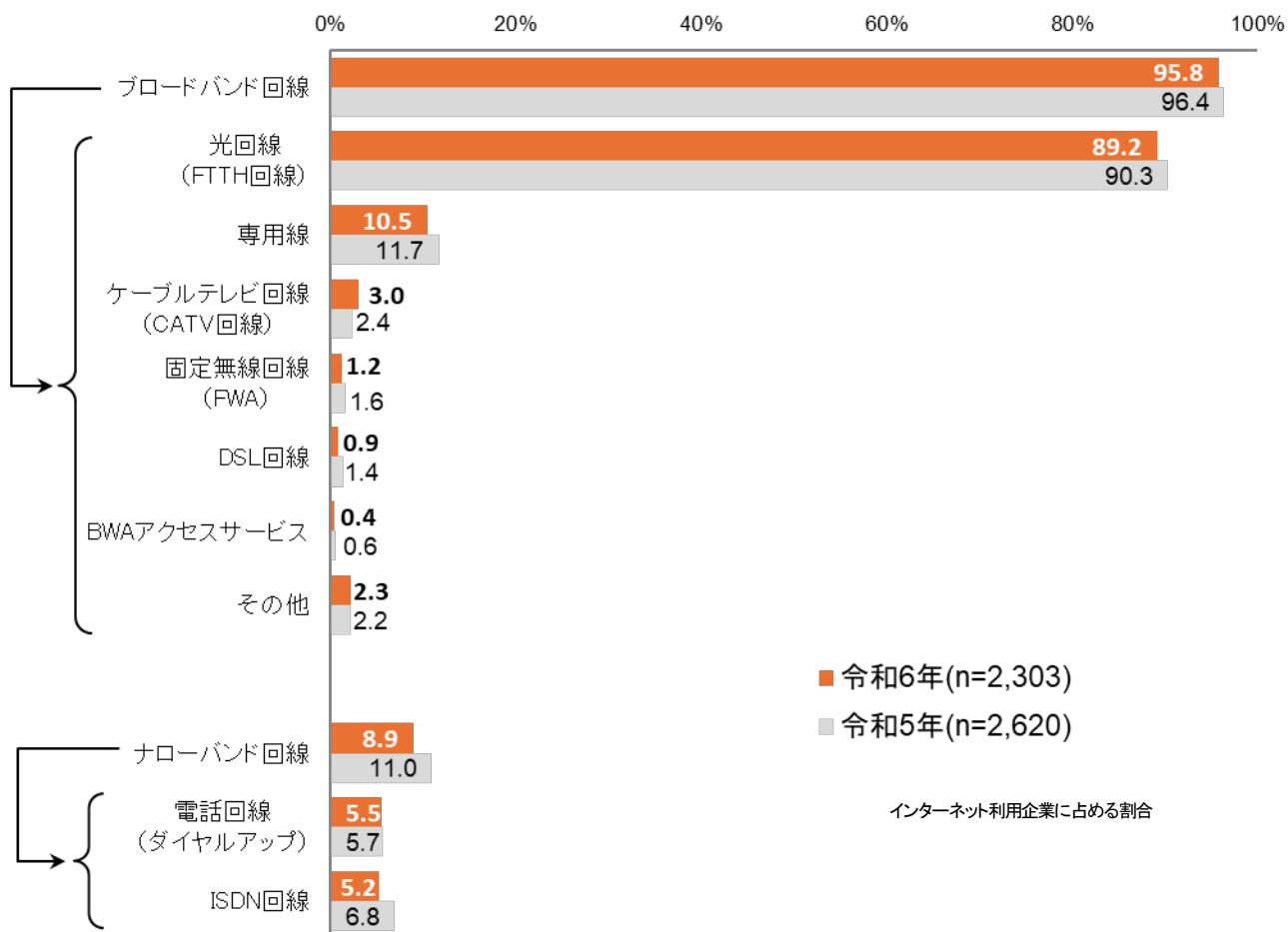
図表 1－12 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況（令和6年）



(6) インターネット接続回線の種類（企業）

インターネット利用企業のうち、自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は95.8%、「光回線」を利用している企業の割合は89.2%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

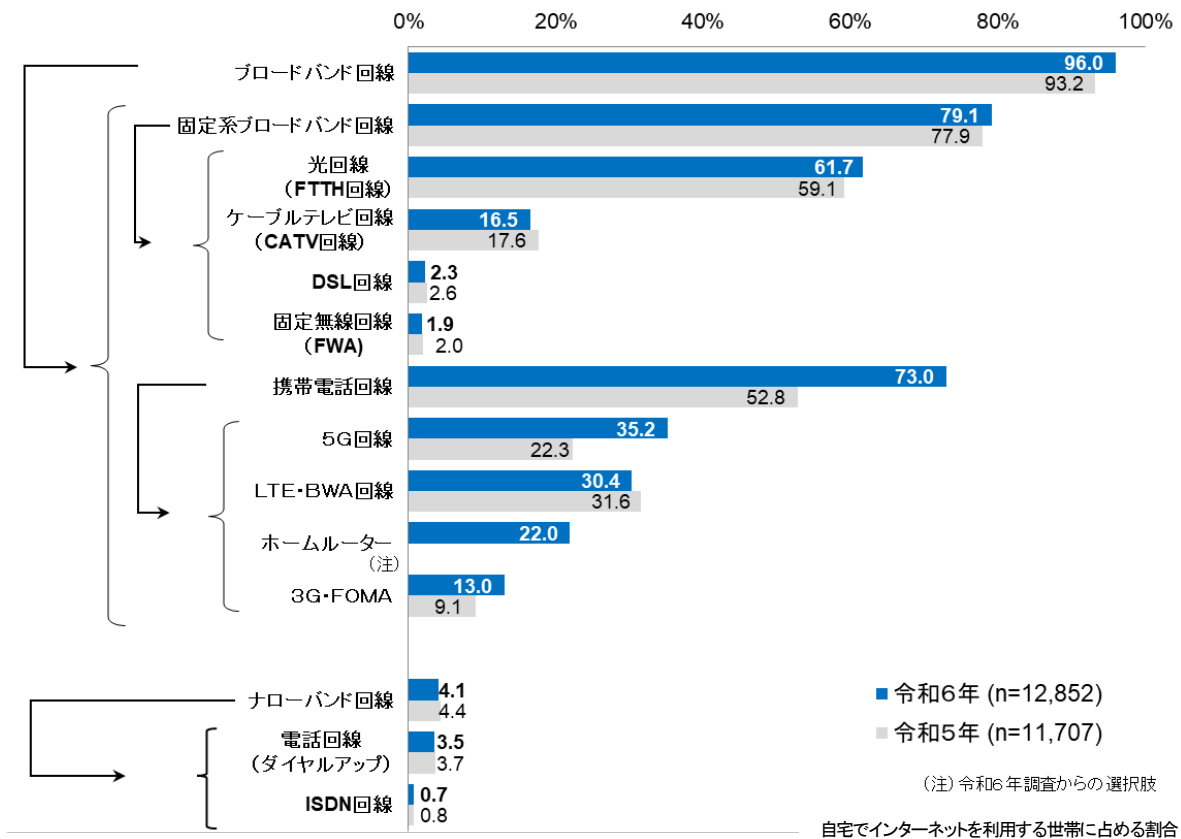
図表 1-13 インターネット接続回線の種類（複数回答）



(7) インターネット接続回線の種類（世帯）

自宅でインターネットに接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用して
いる世帯の割合は96.0%となっている。

図表 1-14 自宅でのインターネット接続回線の種類（複数回答）

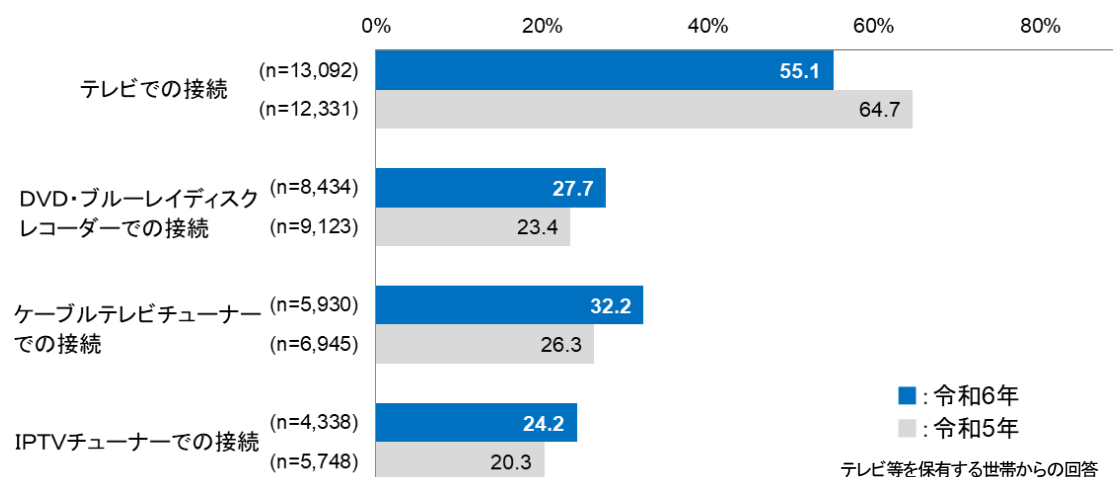


(8) テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）

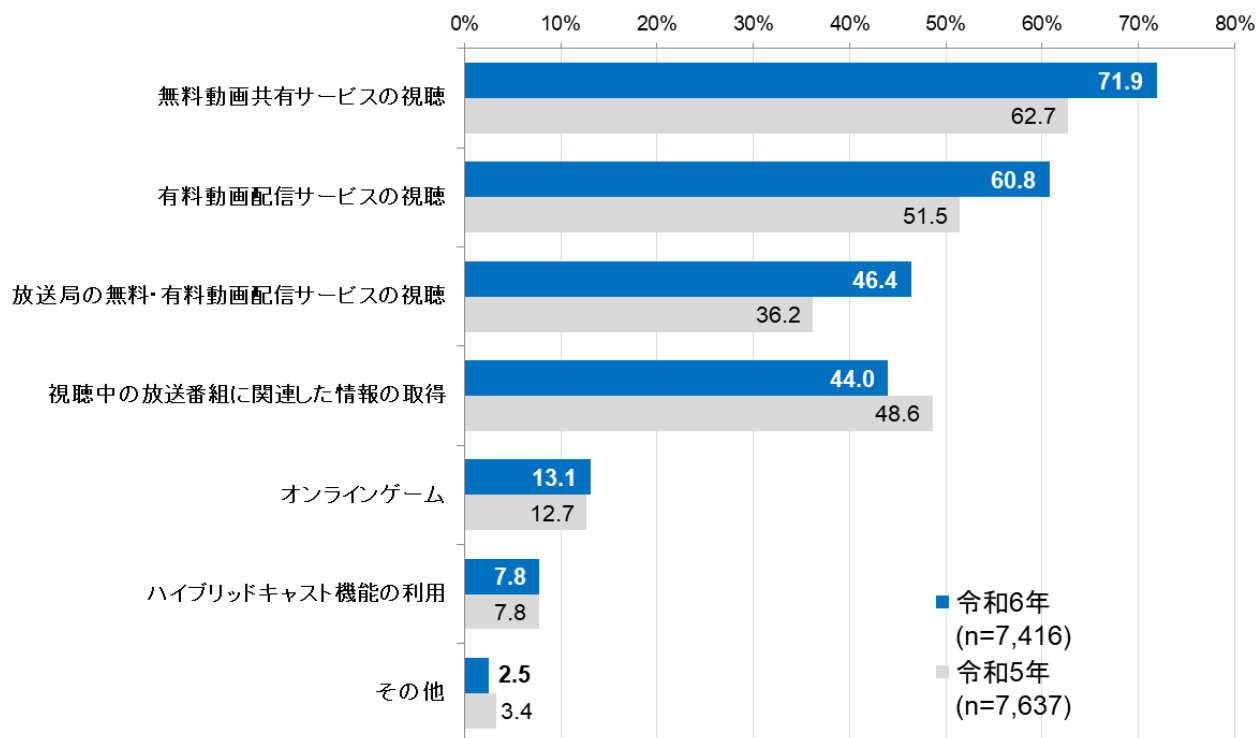
世帯におけるテレビ等でのインターネット接続状況をみると、「テレビでの接続」が55.1%と最も高く、次いで、「ケーブルテレビチューナーでの接続」（32.2%）となっている。

また、テレビ等でインターネットを利用する世帯において、その利用目的は「無料動画共有サービスの視聴」が71.9%と最も高く、次いで、「有料動画配信サービスの視聴」（60.8%）となっている。

図表1-15 テレビ等でのインターネット接続状況（複数回答）



図表1-16 テレビ等を利用したインターネット上のサービスの利用目的（複数回答）

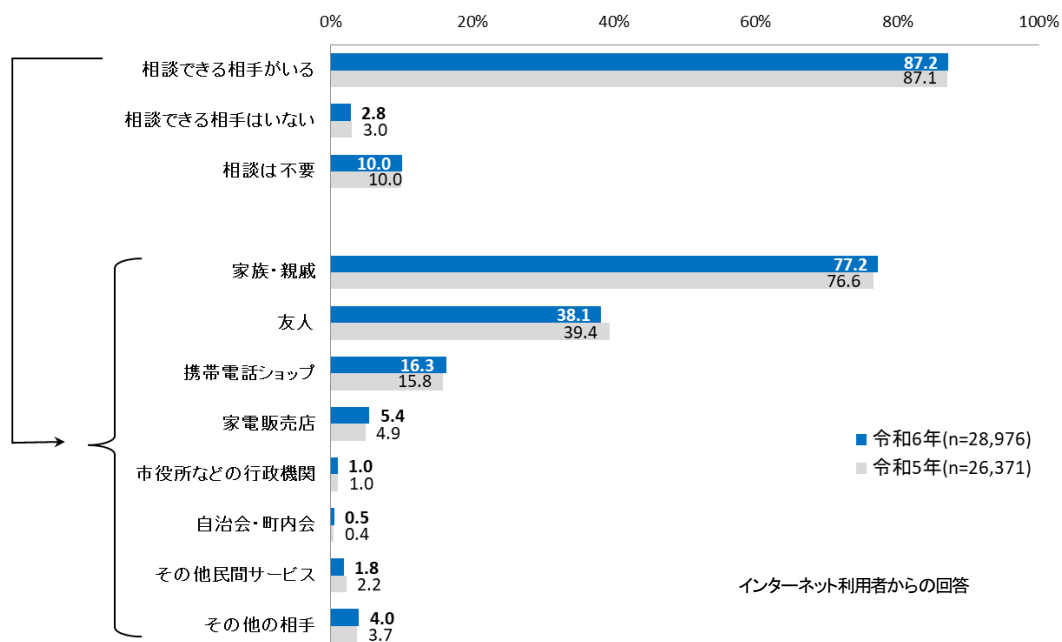


(9) インターネットの利用についての相談（個人）

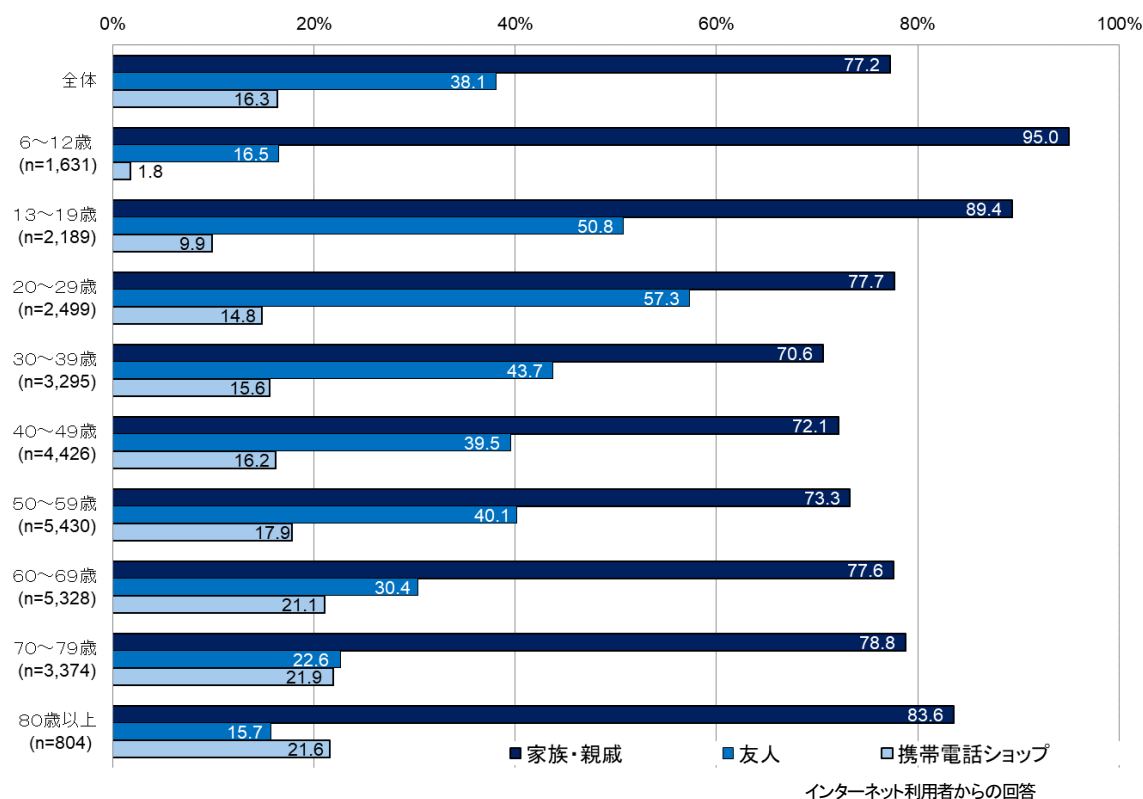
インターネット利用者のうち、インターネット利用の相談についての状況をみると、「相談できる相手がいる」は87.2%である。相談相手は、「家族・親戚」が77.2%と最も高く、次いで、「友人」（38.1%）、携帯電話ショップ（16.3%）となっている。

年齢階層別にみると、全ての年齢階層において「家族・親戚」が7割以上となっている。

図表 1-17 インターネットの利用についての相談（複数回答）



図表 1-18 年齢階層別インターネットの利用についての相談



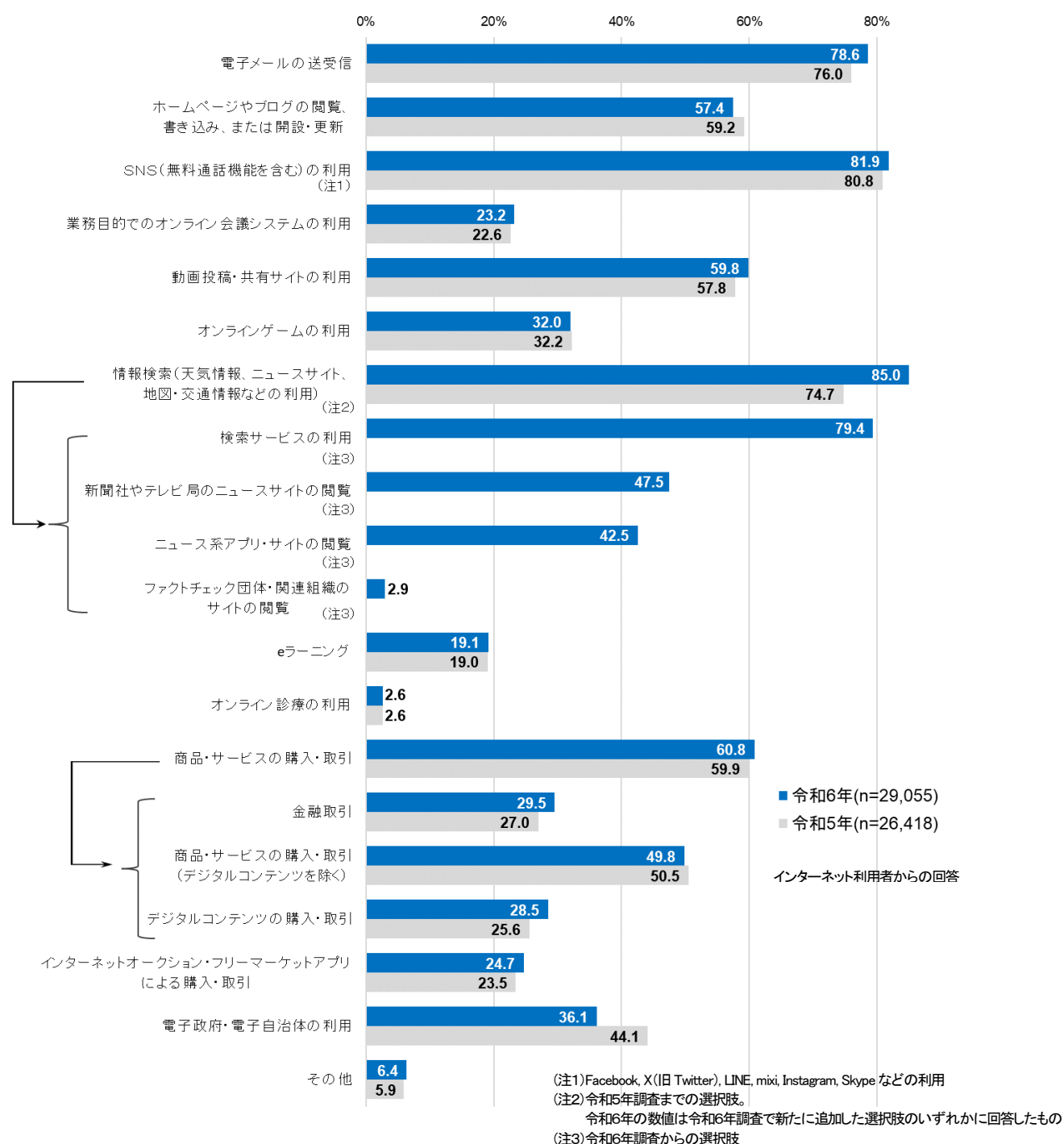
2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的・用途（個人）

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が81.9%と最も高く、次いで「検索サービスの利用」（79.4%）、「電子メールの送受信」（78.6%）となっている。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高くなっている。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」の割合が最も高くなっている。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途（複数回答）



図表２－２ 年齢階層別インターネットの利用目的・用途（複数回答）（令和６年）

単位：％

		集計 人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		29,055	SNS(無料通話機能を含む)の利用 81.9	検索サービスの利用 79.4	電子メールの送受信 78.6	動画投稿・共有サイトの利用 59.8	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 57.4
	6～12歳	1,616	動画投稿・共有サイトの利用 77.9	検索サービスの利用 56.2	オンラインゲームの利用 54.9	eラーニング 41.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 40.9
	13～19歳	2,190	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.8	検索サービスの利用 81.6	動画投稿・共有サイトの利用 76.8	オンラインゲームの利用 63.5	電子メールの送受信 61.9
	20～29歳	2,494	SNS(無料通話機能を含む)の利用 95.0	電子メールの送受信 84.2	検索サービスの利用 83.7	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 63.4
	30～39歳	3,296	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.4	電子メールの送受信 86.6	検索サービスの利用 84.9	動画投稿・共有サイトの利用 73.7	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く) 67.9
	40～49歳	4,437	SNS(無料通話機能を含む)の利用 90.1	電子メールの送受信 87.1	検索サービスの利用 87.0	動画投稿・共有サイトの利用 69.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 69.6
	50～59歳	5,453	電子メールの送受信 88.3	検索サービスの利用 85.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 85.4	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 62.9	動画投稿・共有サイトの利用 60.1
	60～69歳	5,348	電子メールの送受信 84.8	検索サービスの利用 79.5	SNS(無料通話機能を含む)の利用 77.5	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 54.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 53.3
	70～79歳	3,410	電子メールの送受信 74.3	SNS(無料通話機能を含む)の利用 66.0	検索サービスの利用 65.9	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 43.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 39.5
	80歳以上	811	電子メールの送受信 66.0	SNS(無料通話機能を含む)の利用 51.3	検索サービスの利用 48.1	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 37.5	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 31.4

(複数回答)

インターネット利用者からの回答

(注)「情報検索」、「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

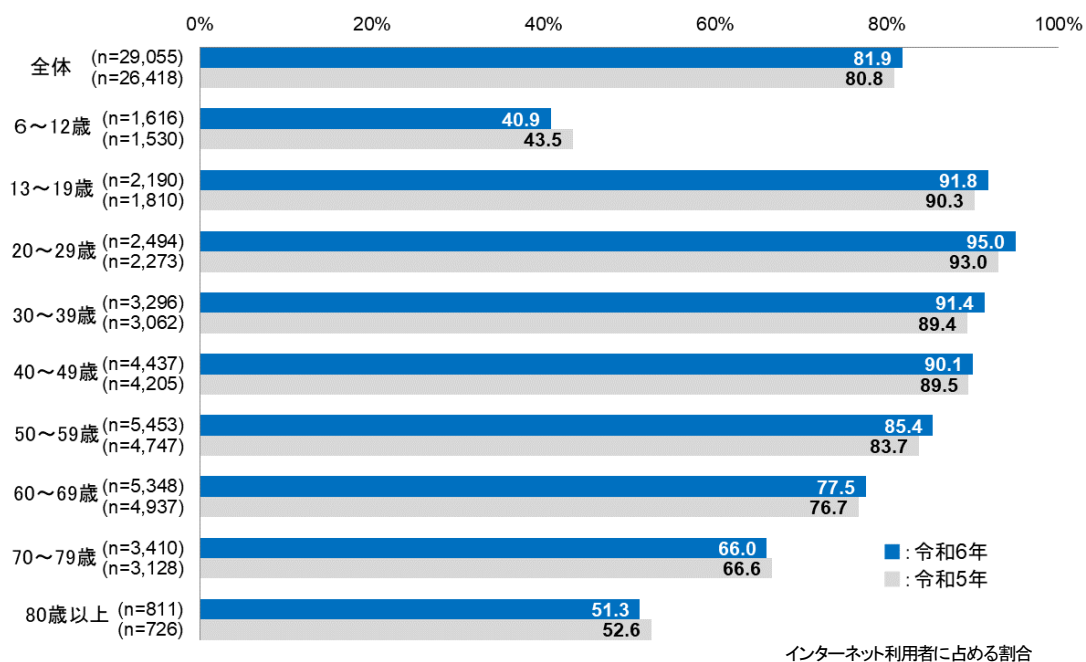
(2) SNS の利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、SNS^(注)の利用者の割合は、81.9%となっている。年齢階層別にみると、50～59歳以上は、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にあるが、80歳以上でも5割を超えている。

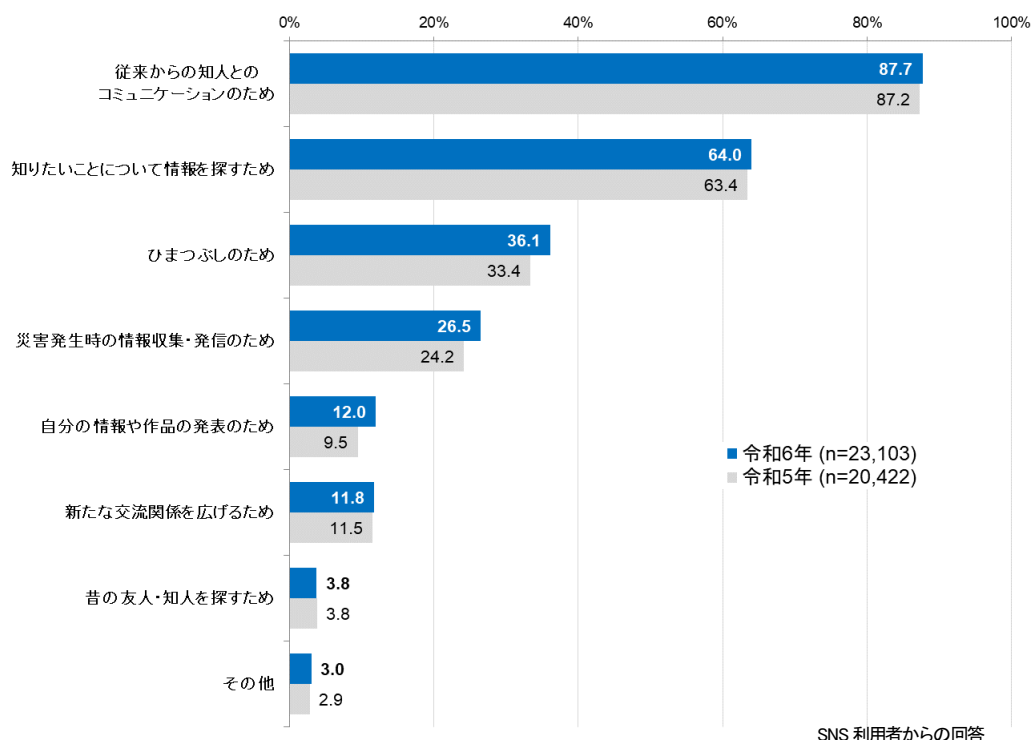
利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が87.7%と最も高く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」（64.0%）となっている。

図表 2－3 SNS の利用状況

(注) Facebook, X(旧 Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skype など



図表 2－4 SNS の利用目的（複数回答）

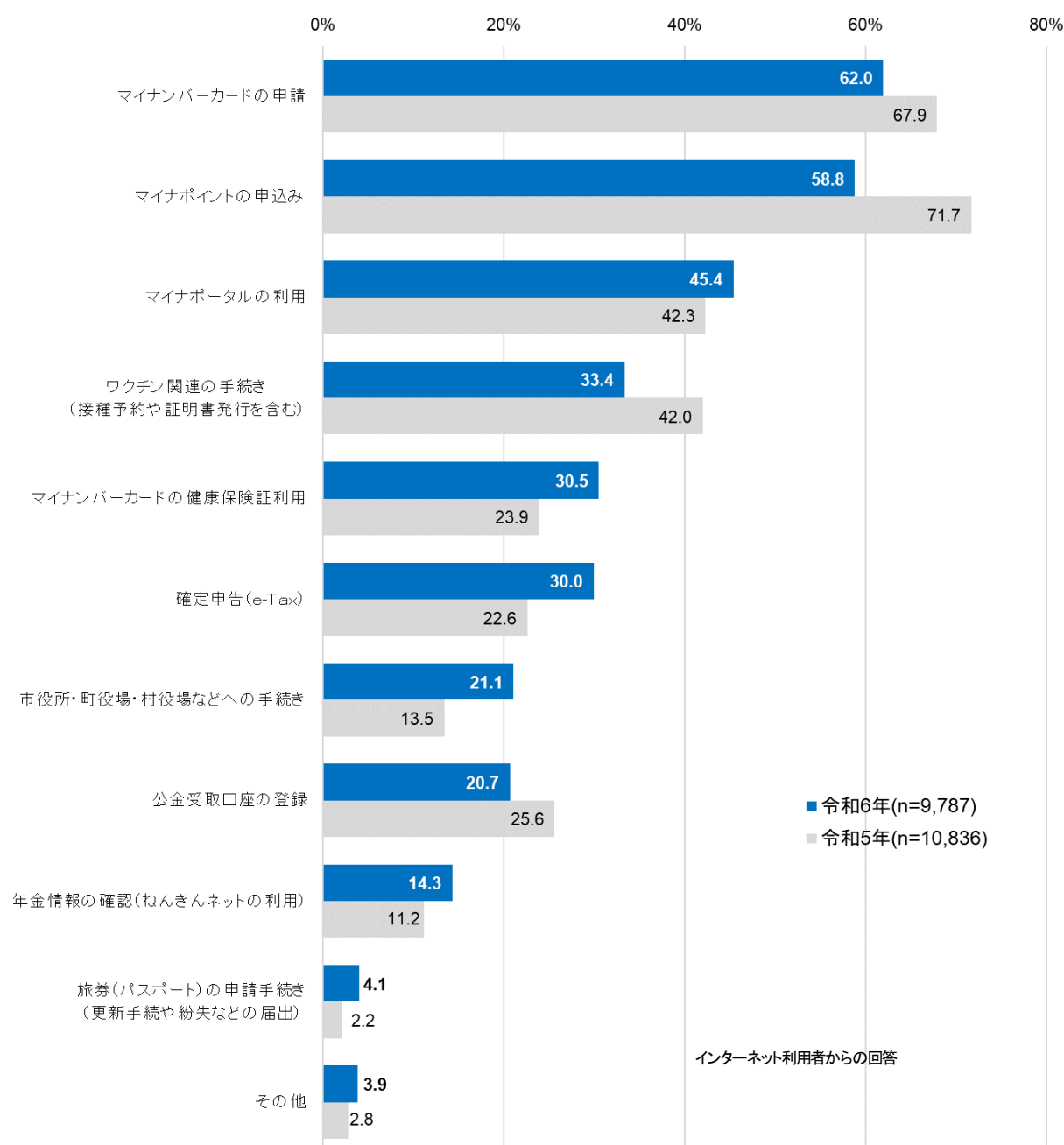


(3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、電子政府・電子自治体で利用した行政手続きをみると、「マイナンバーカードの申請」の割合が62.0%と最も高く、次いで「マイナポイントの申込み」（58.8%）となっている。

また、「マイナンバーカードの健康保険証利用」、「確定申告（e-Tax）」及び「市役所・町役場・村役場などへの手続き」について、前年からの増加率が大きくなっている。

図表2-5 電子政府・電子自治体で利用した行政手続（複数回答）



3 テレワークの導入・実施状況

(1) テレワークの導入状況（企業）

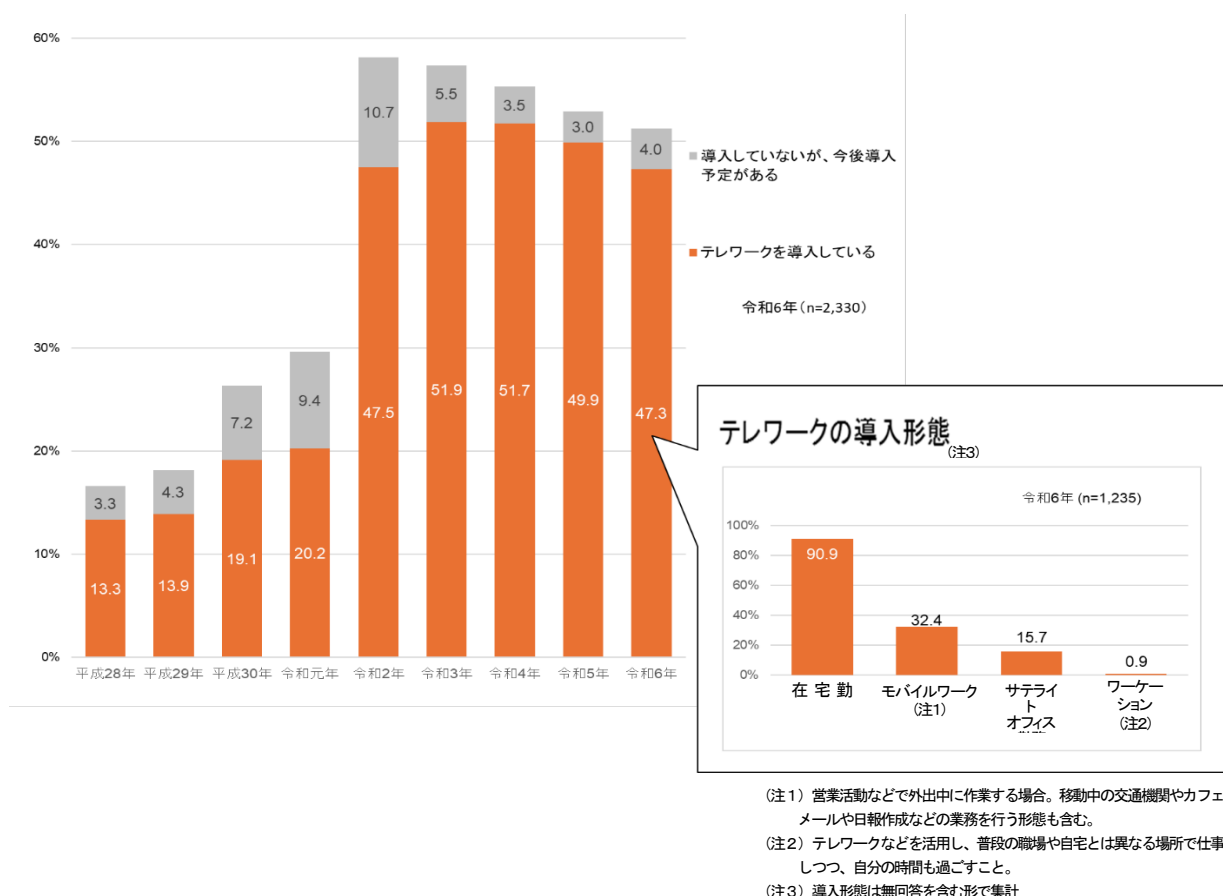
テレワークを導入している企業の割合は令和4年（2022年）から減少傾向となっており、47.3%と前年から2.6ポイント減少している。「導入していないが、今後導入予定がある」と回答した企業は4.0%となり、前年から増加した。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が66.0%と最も高いものの、「勤務者のワークライフバランスの向上」（51.6%）、「業務の効率性（生産性）の向上」（46.9%）、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」（27.3%）の前年からの増加率が高くなっている。

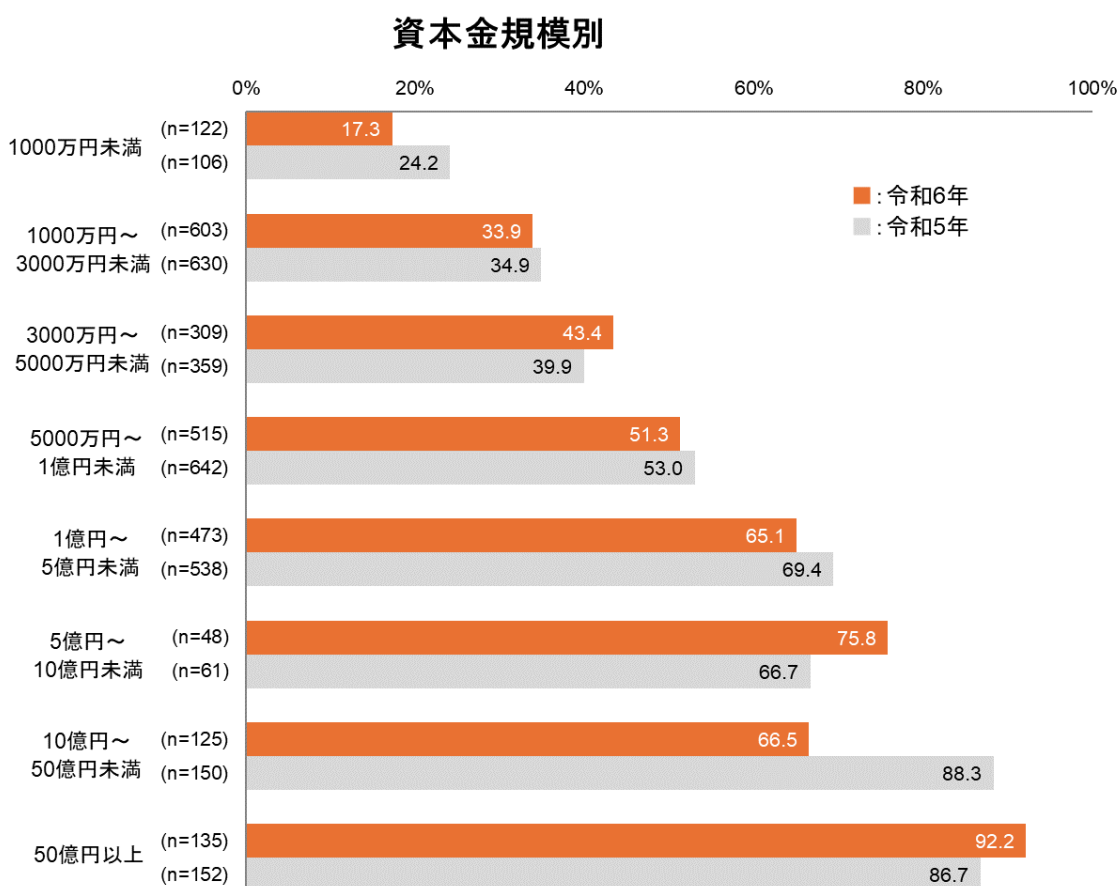
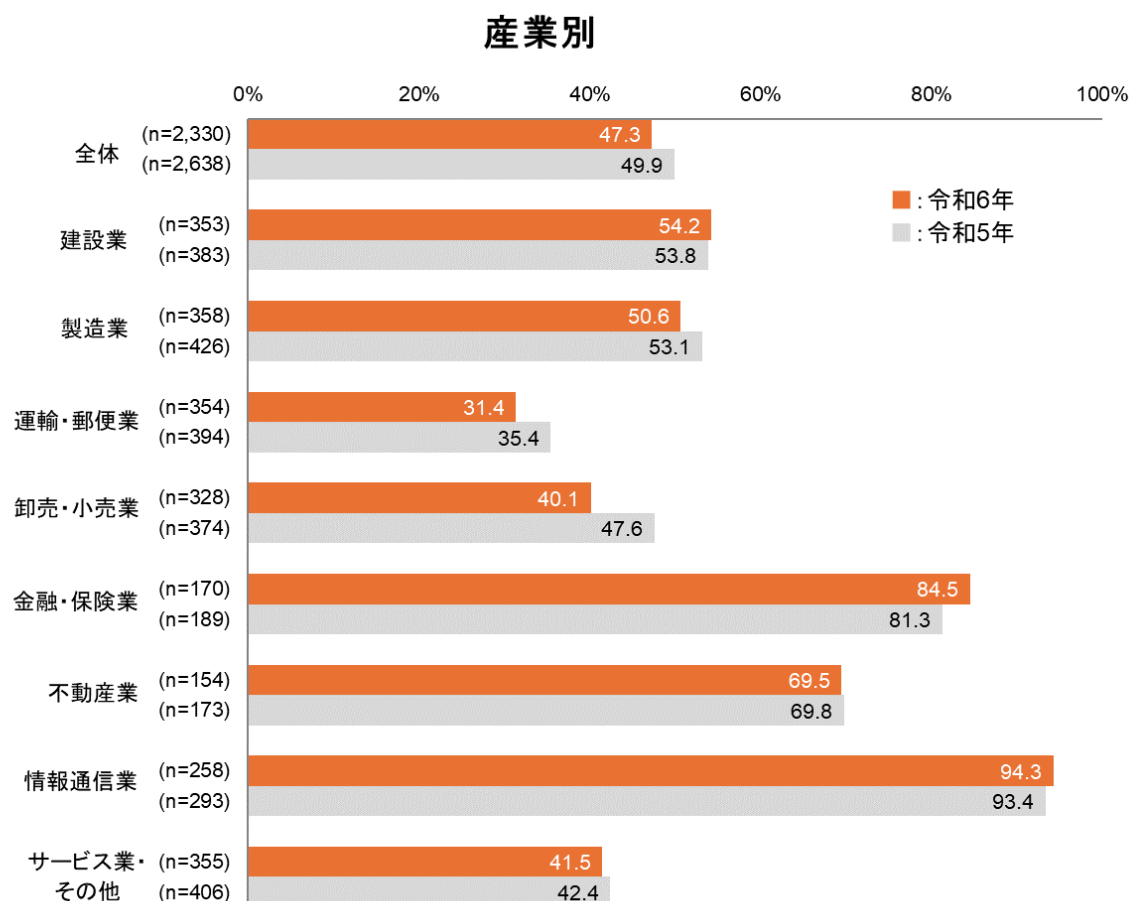
導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が86.3%となっている。

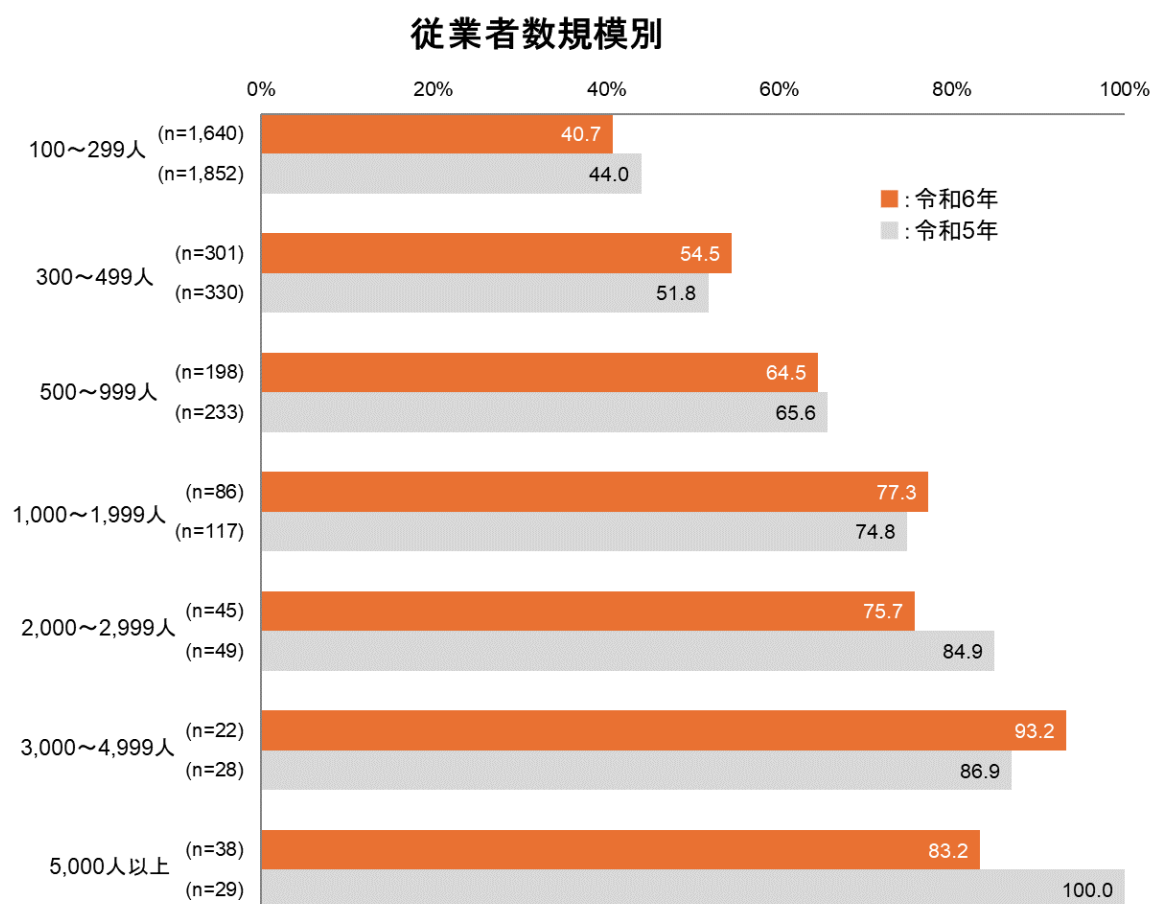
なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が79.3%と最も高くなっている。

図表3－1 テレワークの導入状況

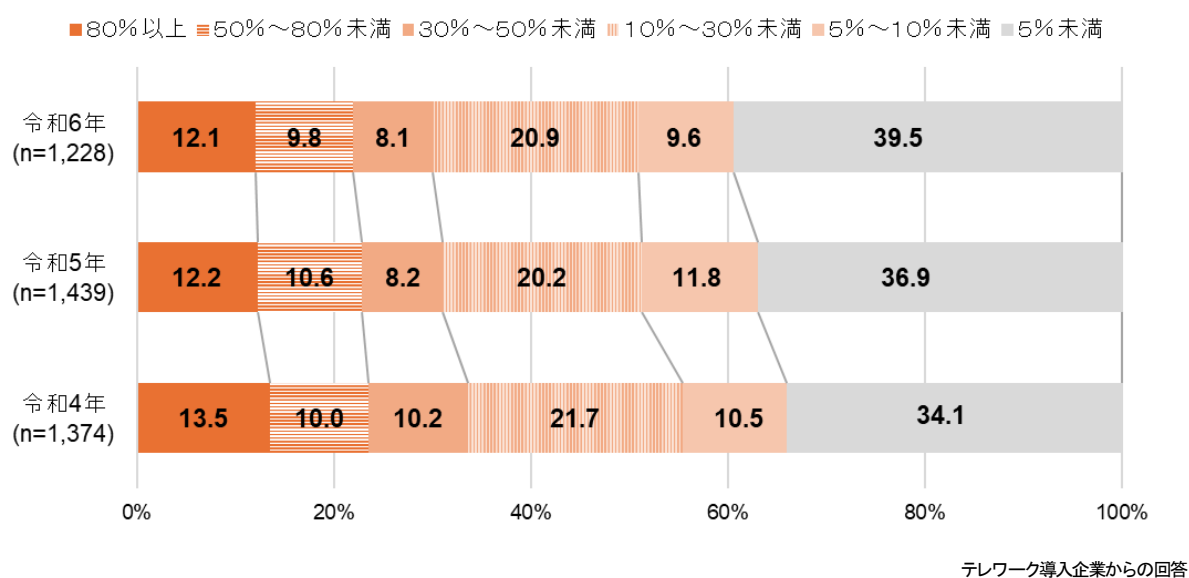


図表3-2 産業別・資本金規模別・従業者数規模別テレワークの導入状況

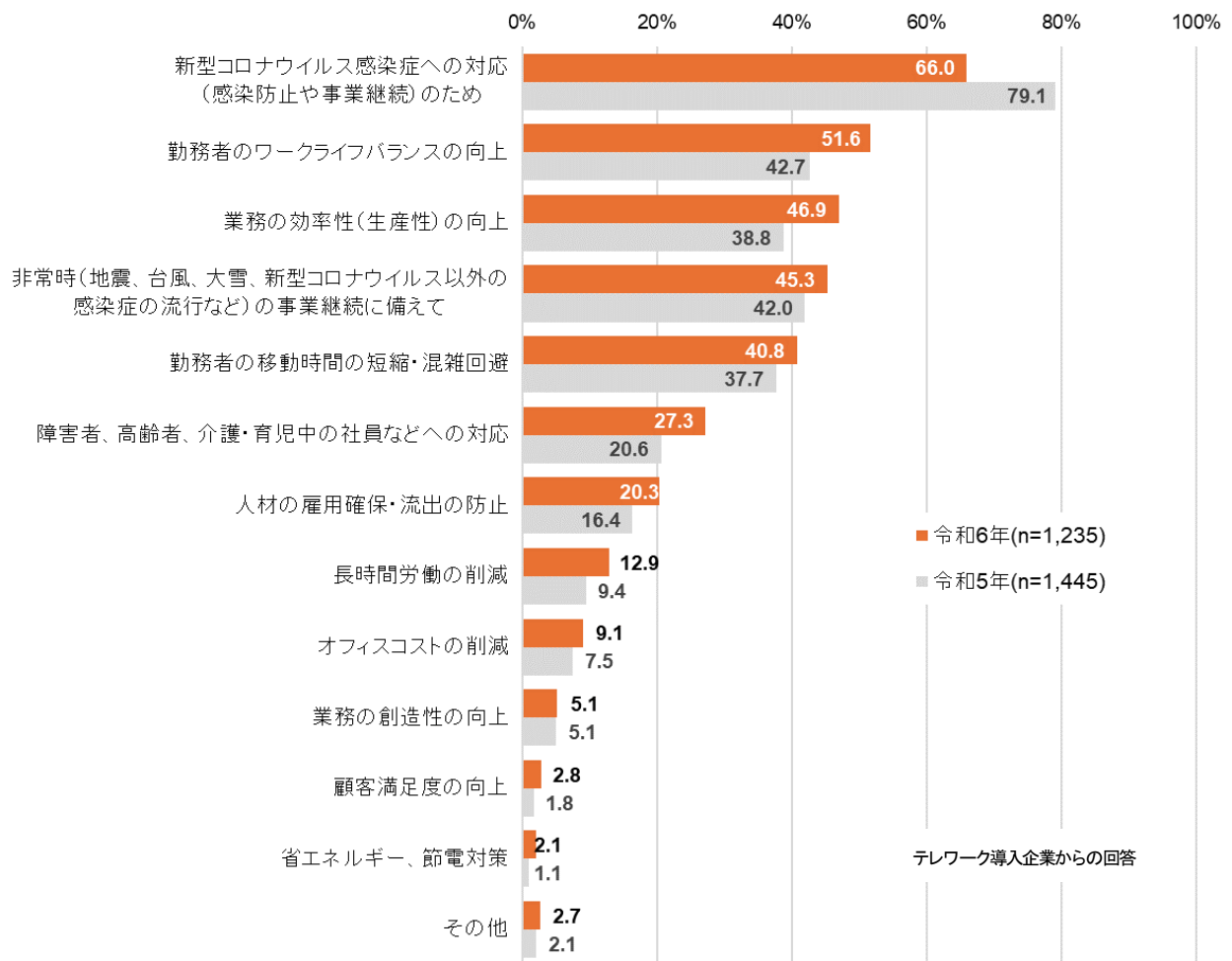




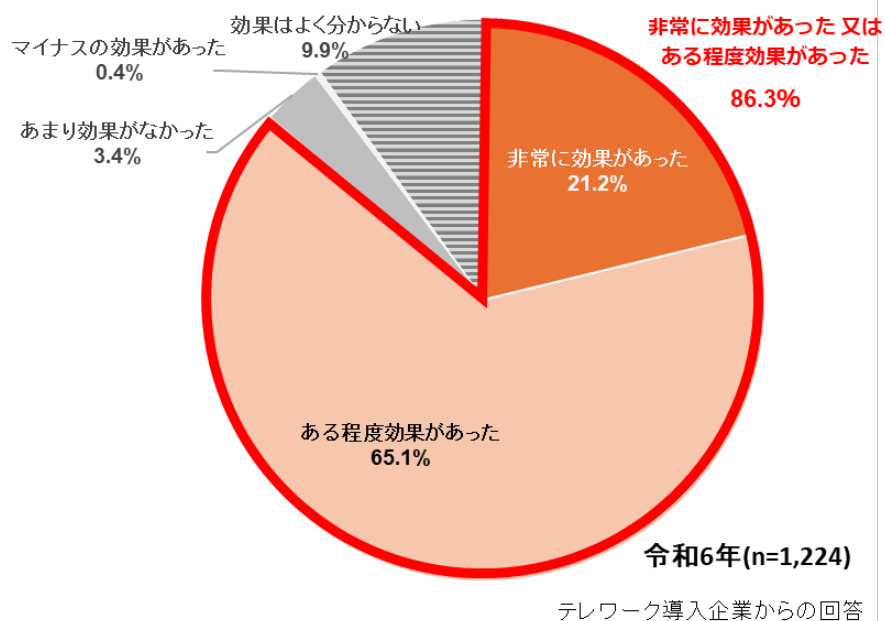
図表3-3 テレワークを利用する従業員の割合



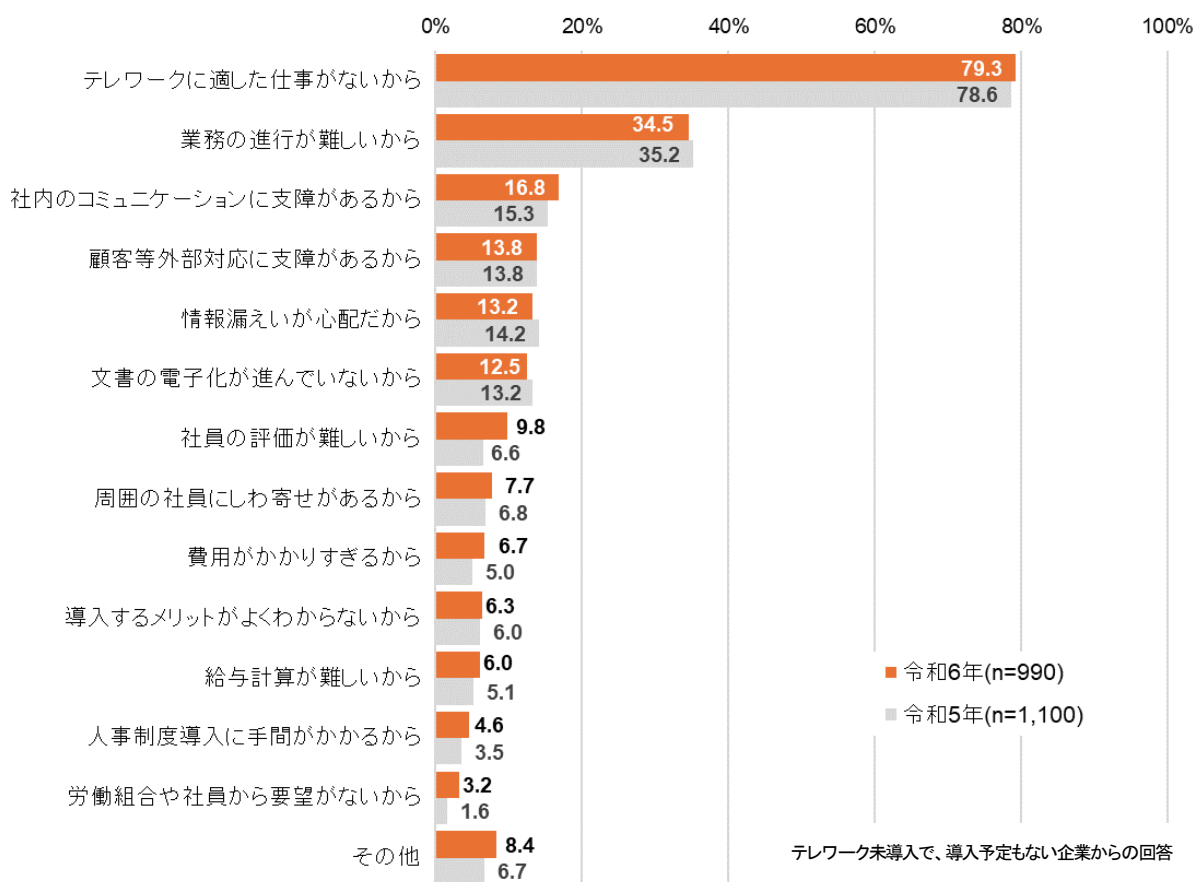
図表3-4 テレワークの導入目的（複数回答）



図表3-5 テレワークの効果（令和6年）



図表3-6 テレワークを導入しない理由（複数回答）



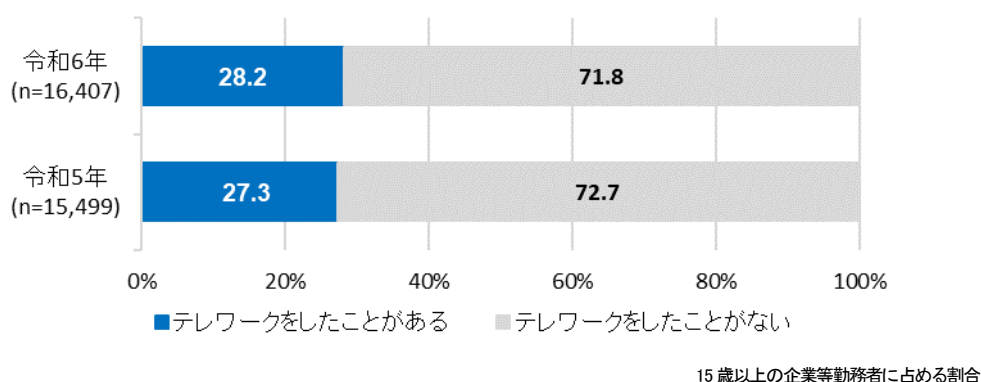
(2) テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める15歳以上の個人のうち、過去1年間にテレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は前年から微増となり28.2%となった。実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が92.8%と最も高い。

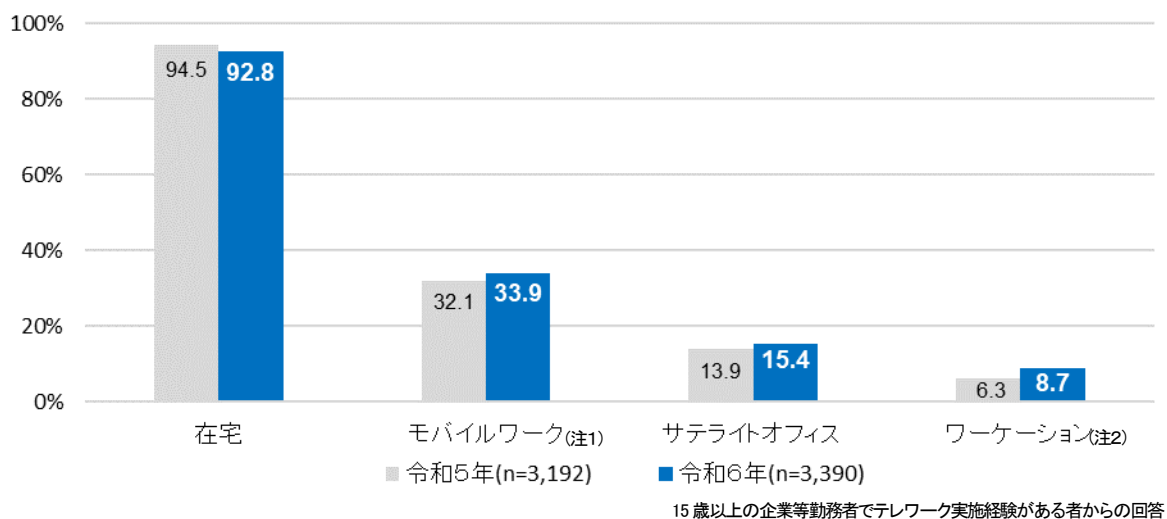
テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、20.3%となっている。

テレワーク未実施者が実施しない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が62.6%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が37.6%となっており、実施しない理由の多くを占めている。

図表3-7 テレワークの実施経験

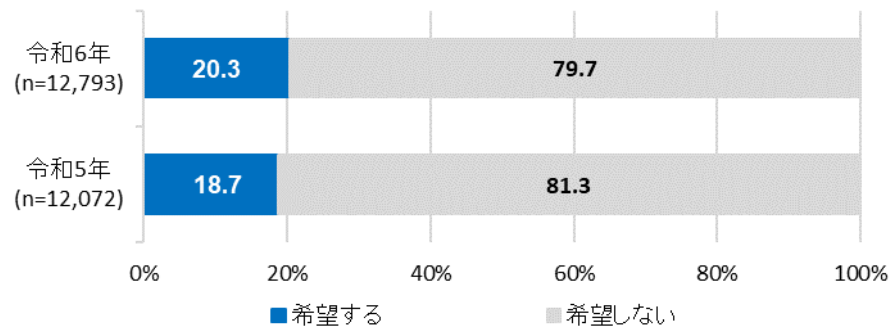


図表3-8 テレワークの実施形態（複数回答）



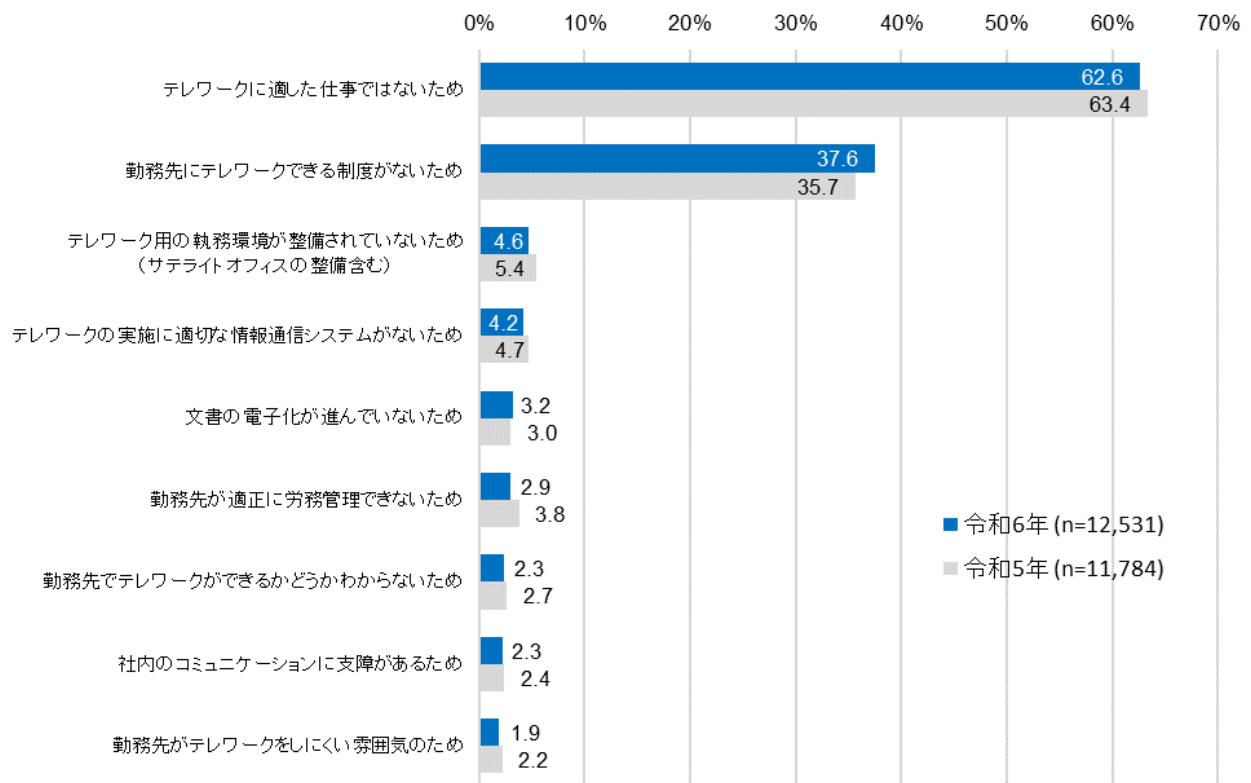
(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 (注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

図表3－9 テレワーク実施希望の有無



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

図表3－10 テレワークを実施しない理由（複数回答）



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

4 企業におけるICT利用の現状

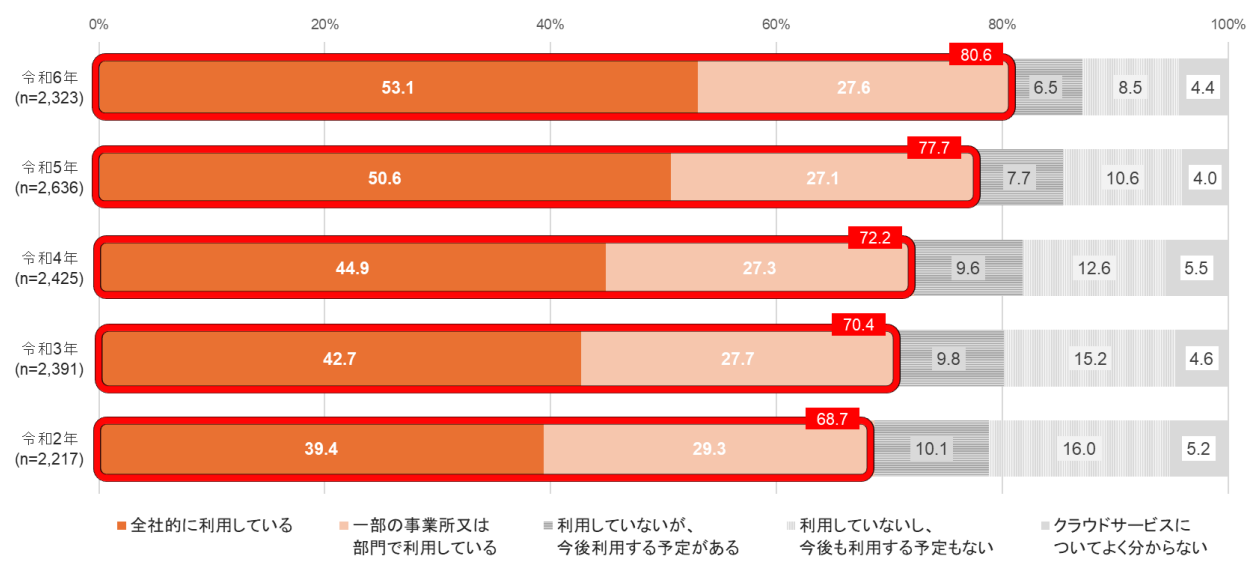
(1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）

クラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を一部でも利用している企業の割合は、8割を超えた。

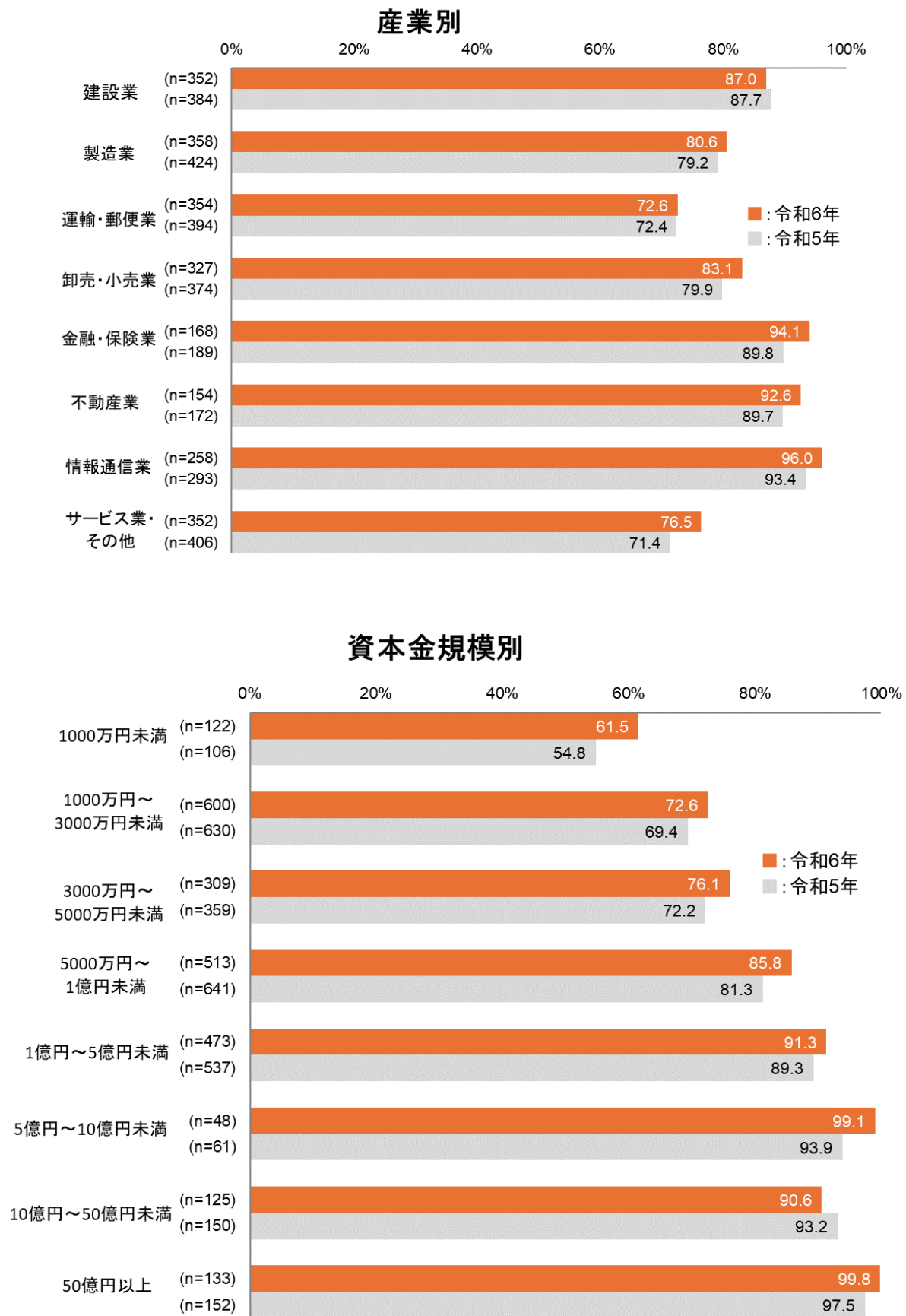
利用したサービスの内容は、「ファイル保管・データ共有」の割合が71.0%と最も高く、次いで「社内情報共有・ポータル」（57.6%）、「電子メール」（56.8%）となっている。

クラウドサービスを利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」（50.2%）が最も高く、次いで「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」（42.6%）となっている。

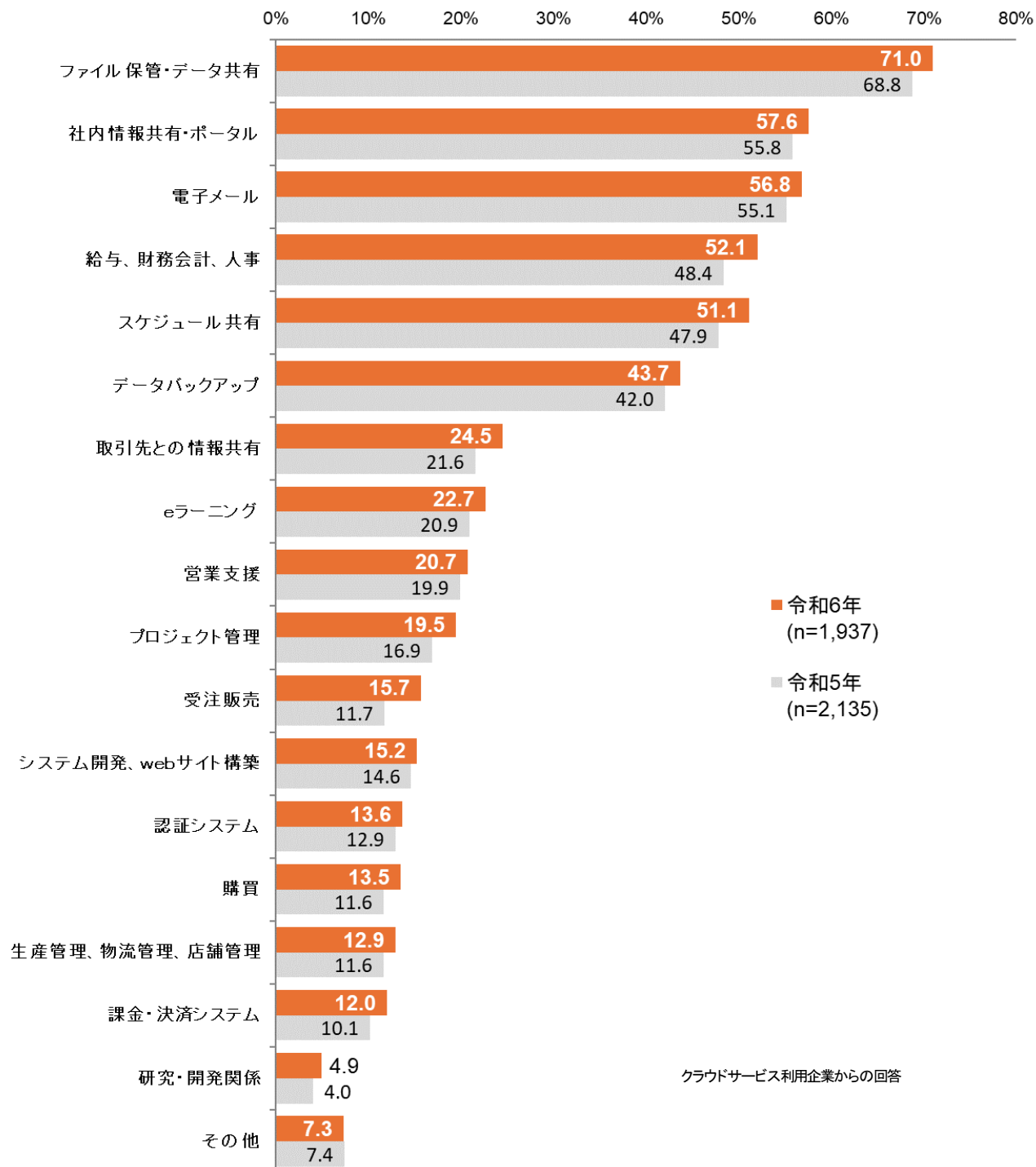
図表4－1 クラウドサービスの利用状況の推移



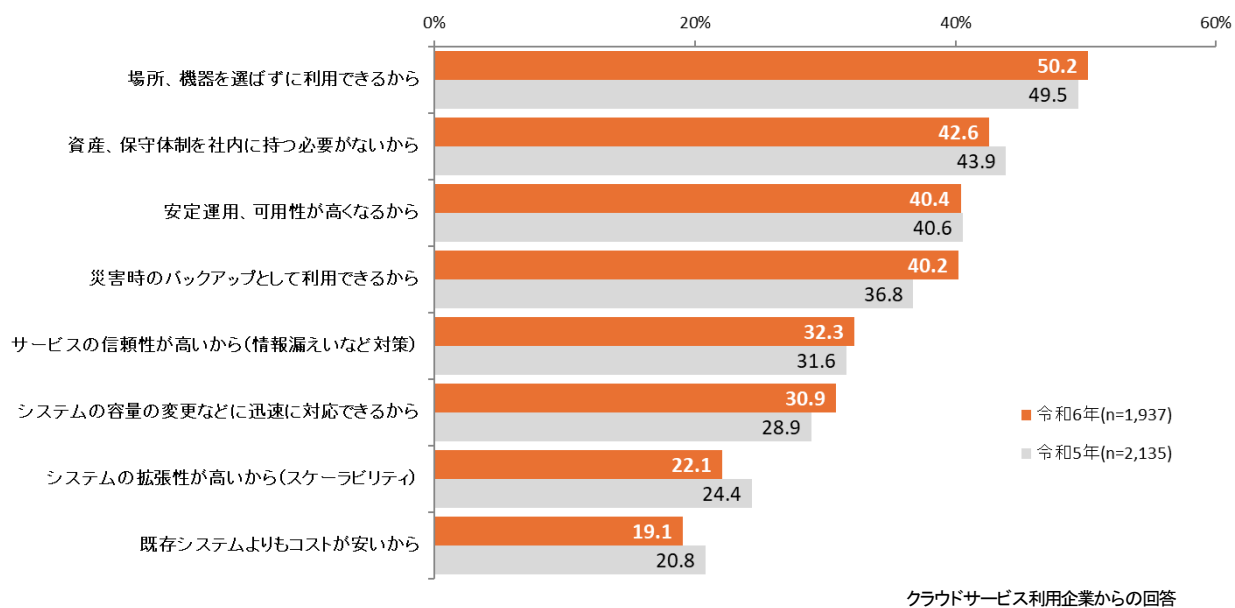
図表４－２ 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況



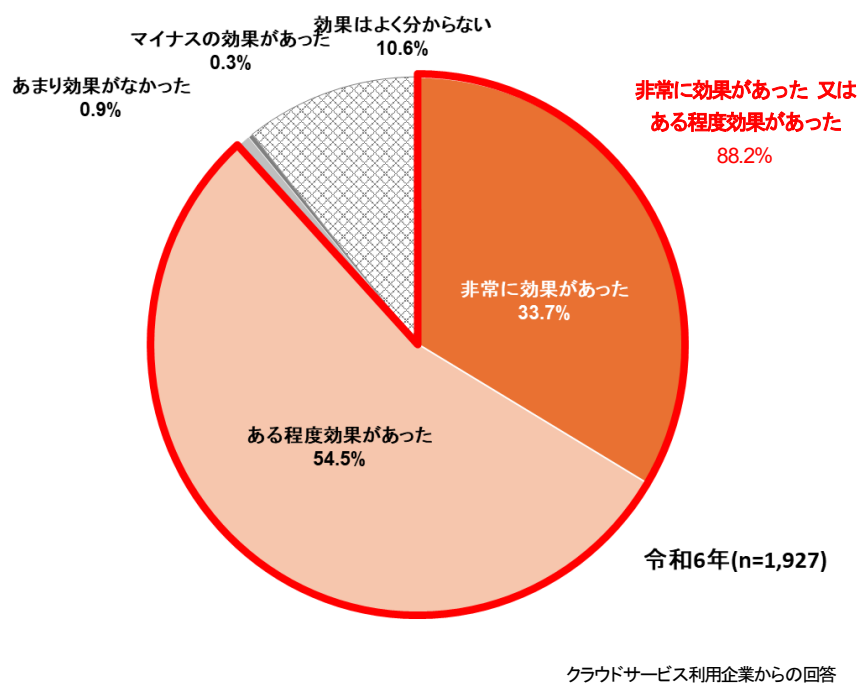
図表４－３ 利用しているクラウドサービスの内容（複数回答）



図表４－４ クラウドサービスを利用する理由（複数回答）



図表４－５ クラウドサービスの効果（令和6年）



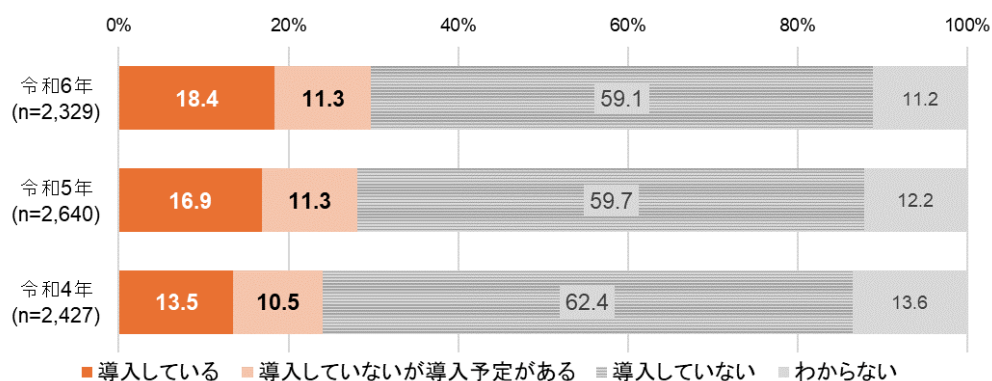
(2) I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況（企業）

デジタルデータの収集・解析等のため、I o TやA I等のシステム・サービスを導入している企業の割合は18.4%となっており、導入予定の企業を含めると29.7%となっている。また、産業別にみると、「金融・保険業」が44.2%と最も高くなっている。

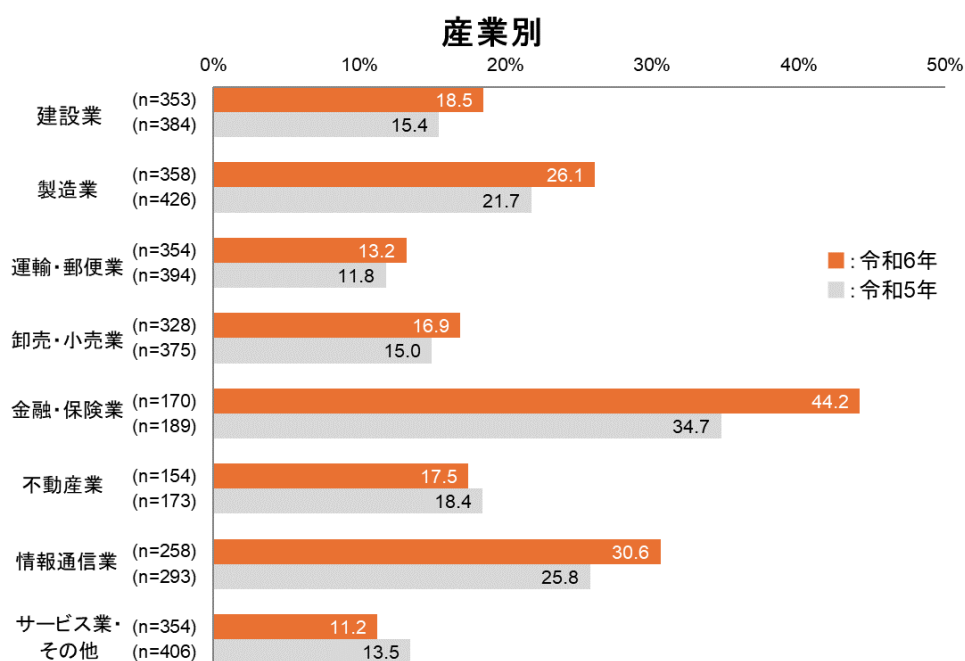
I o TやA I等によるデジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が88.1%と最も高く、次いで、「事業の全体最適化」(30.8%)、「顧客サービス向上」(27.9%)となっている。

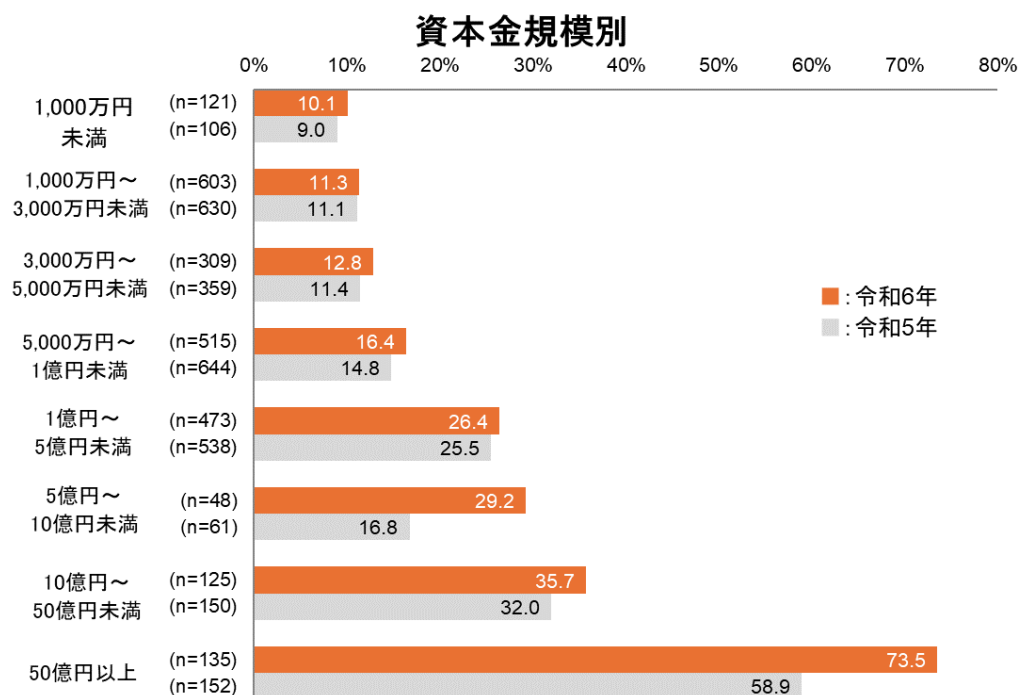
構成する機器をみると、「監視カメラ」が40.6%と最も高く、次いで、「OCR」(29.5%)「物理セキュリティ機器」(29.2%)となっている。また、導入機器のネットワーク回線は「有線」が69.3%と最も高く、次いで「無線LAN (WiFi)」が63.5%となっている。

図表4-6 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況

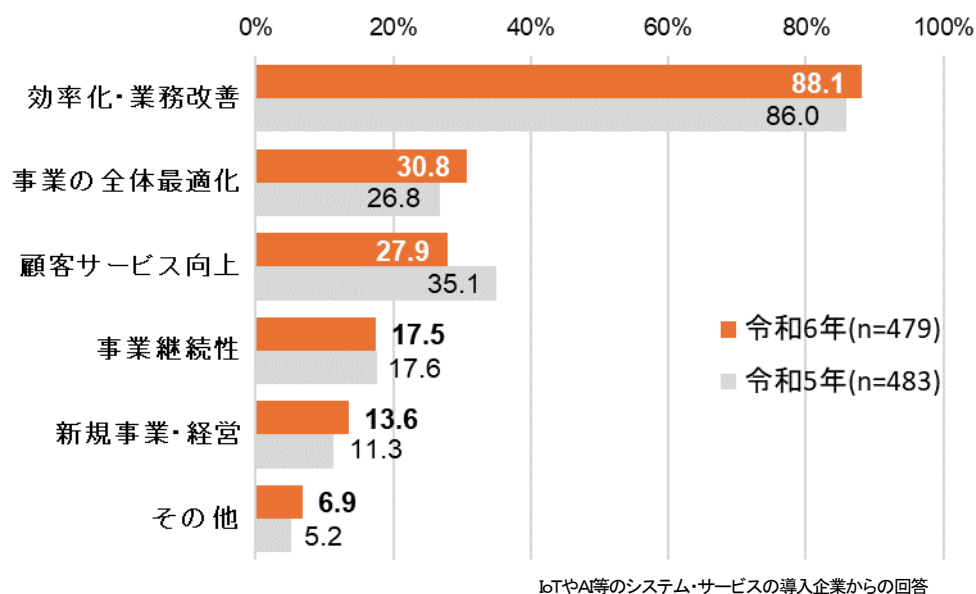


図表4-7 産業別・資本金規模別 I o TやA I等のシステム・サービスの導入状況

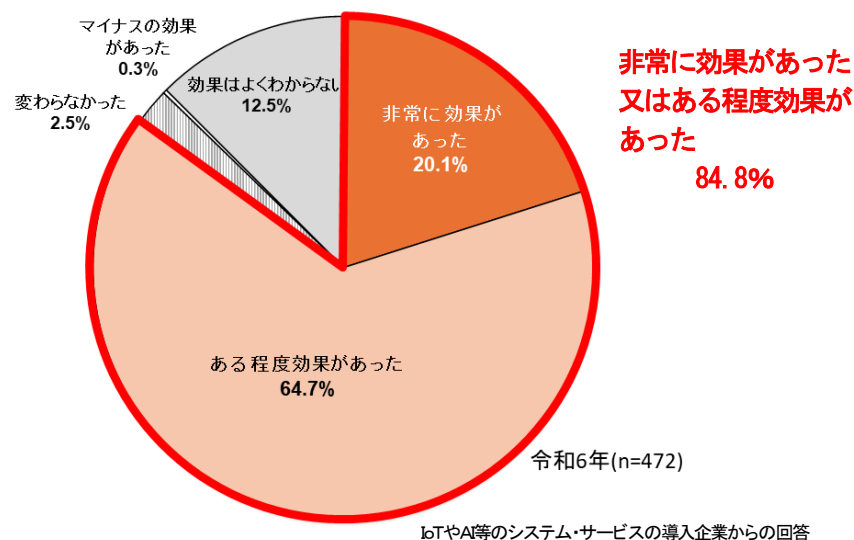




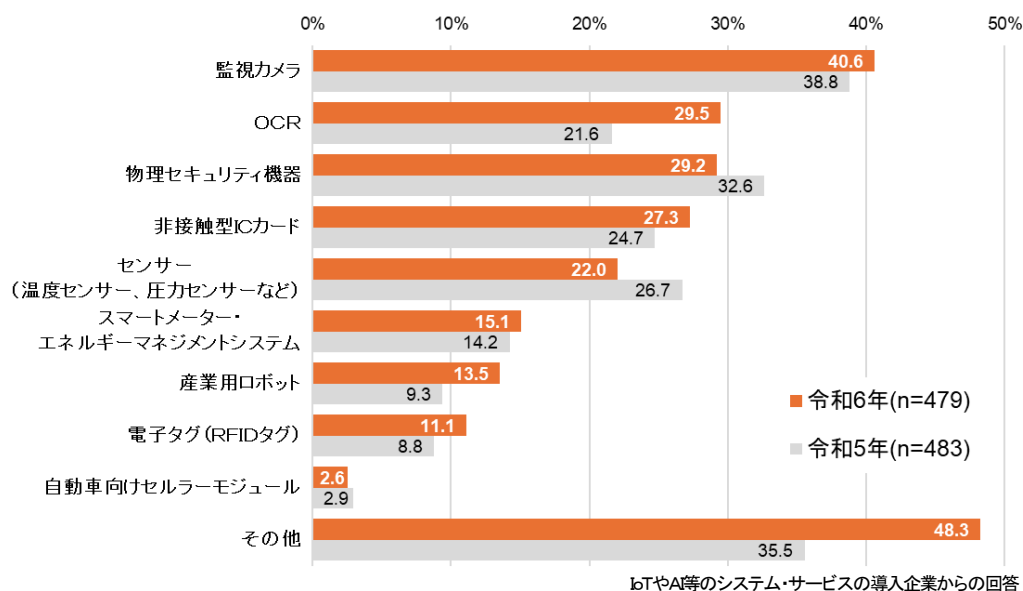
図表4－8 デジタルデータの収集・解析の目的（複数回答）



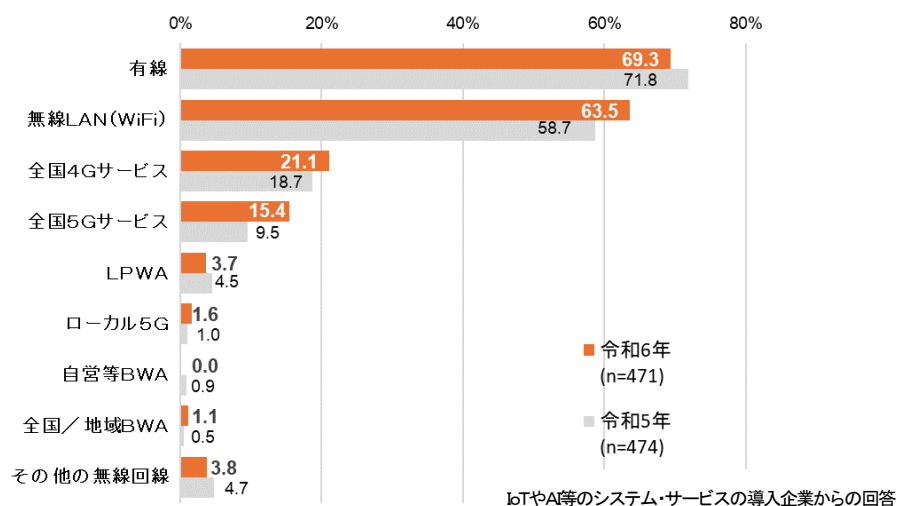
図表４－９ ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入効果（令和６年）



図表４－１０ システムやサービスを構成する機器（複数回答）



図表４－１１ ＩｏＴやＡＩ等導入機器のネットワーク回線（複数回答）

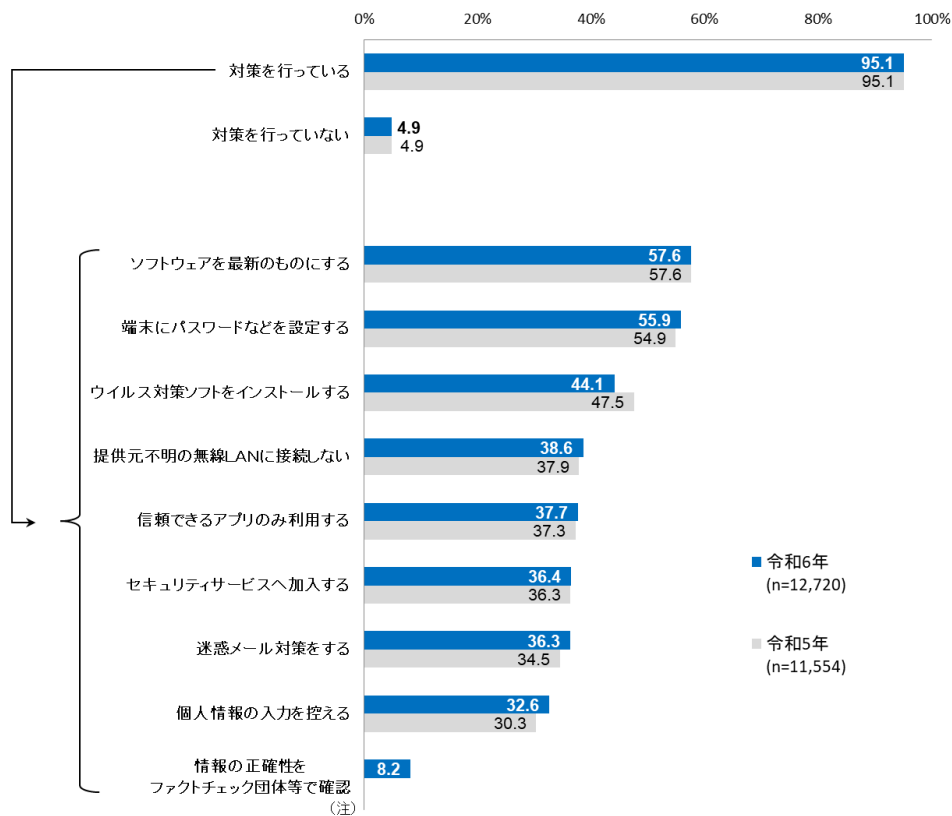


5 安心・安全への取組状況

(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は95.1%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」が57.6%と最も高く、次いで「端末にパスワードなどを設定する」（55.9%）、「ウイルス対策ソフトをインストールする」（44.1%）となっている。

図表5－1 セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



(注) 令和6年調査からの選択肢
過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯からの回答を集計

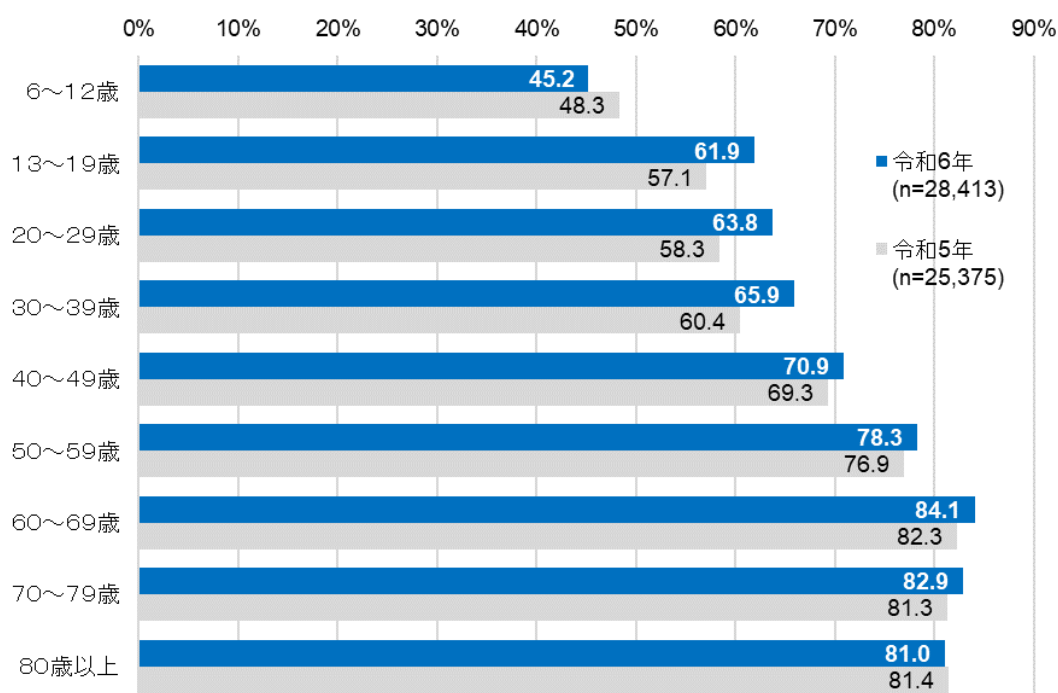
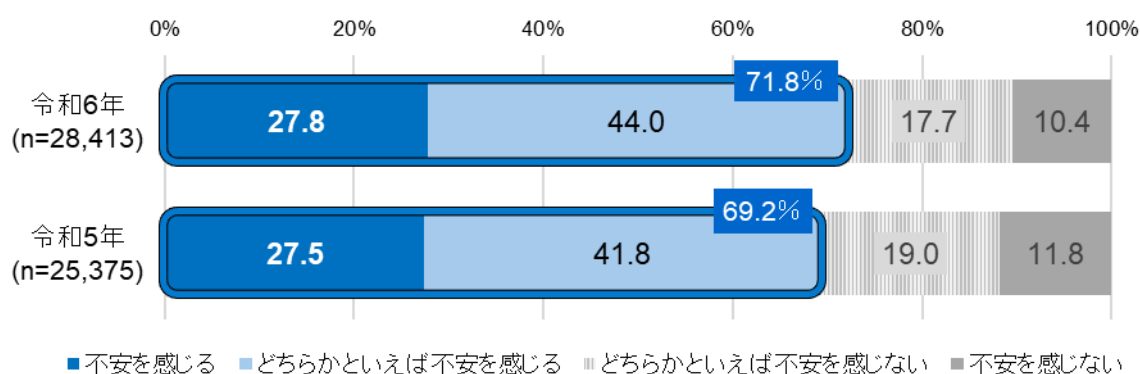
(2) インターネット利用で感じる不安（個人）

インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は合わせて71.8%となっている。年齢階層別にみると、13～39歳の各年齢階層で不安を感じている人が前年に比べて大きく増加している。

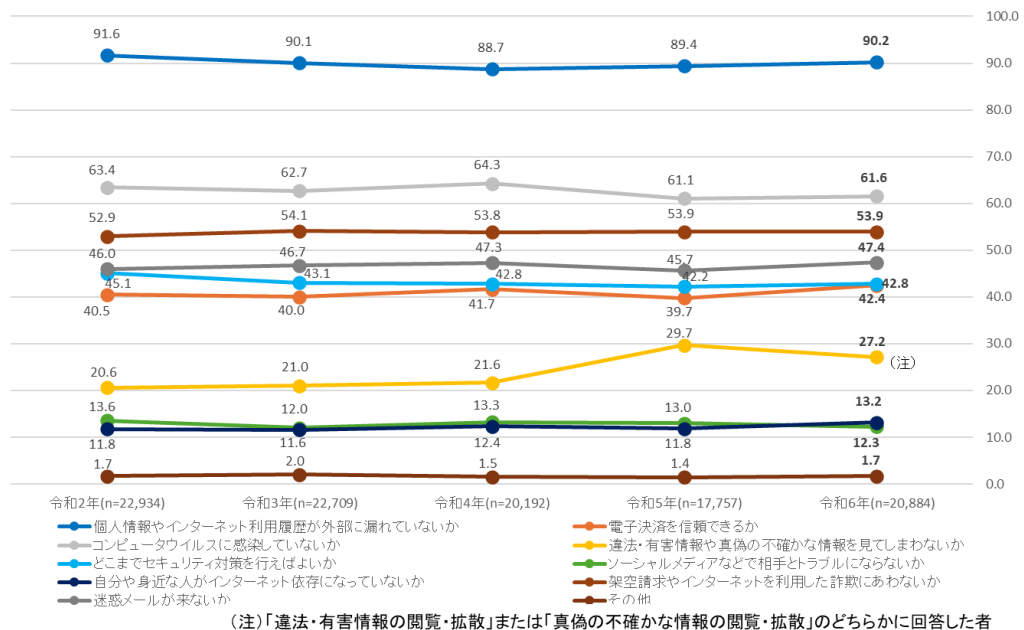
感じている不安の内容について、全体では、すべての項目について前年から概ね横ばいとなっているところ、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか」が前年に引き続き3割近くとなっている。

また、年齢階層別にみると、全年齢層で「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」、「コンピュータウイルスに感染していないか」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか」が上位にあがっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



図表5－3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

		集計 人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全 体】		20,884	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 90.2	コンピュータウイルスに感染していないか 61.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.9	迷惑メールが来ないか 47.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 42.8
年齢階層別	6～12歳	717	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 79.9	コンピュータウイルスに感染していないか 40.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 38.1	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 30.1	違法・有害情報を見たり、拡散したりしてしまわないか 29.9
	13～19歳	1,364	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 88.0	コンピュータウイルスに感染していないか 49.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 45.4	迷惑メールが来ないか 34.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 28.5
	20～29歳	1,607	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 93.2	コンピュータウイルスに感染していないか 60.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 49.7	電子決済を信頼できるか 40.0	迷惑メールが来ないか 38.5
	30～39歳	2,169	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 94.1	コンピュータウイルスに感染していないか 63.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 49.3	電子決済を信頼できるか 46.1	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 43.3
	40～49歳	3,169	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.2	コンピュータウイルスに感染していないか 66.7	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 54.7	電子決済を信頼できるか 47.1	迷惑メールが来ないか 46.0
	50～59歳	4,235	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 91.7	コンピュータウイルスに感染していないか 65.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 57.5	迷惑メールが来ないか 52.7	電子決済を信頼できるか 50.8
	60～69歳	4,394	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.3	コンピュータウイルスに感染していないか 64.1	迷惑メールが来ないか 62.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 59.9	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 49.9
	70～79歳	2,668	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 86.3	迷惑メールが来ないか 58.4	コンピュータウイルスに感染していないか 57.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 54.7	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 43.6
80歳以上		561	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 80.9	迷惑メールが来ないか 55.0	コンピュータウイルスに感染していないか 52.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 52.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.9

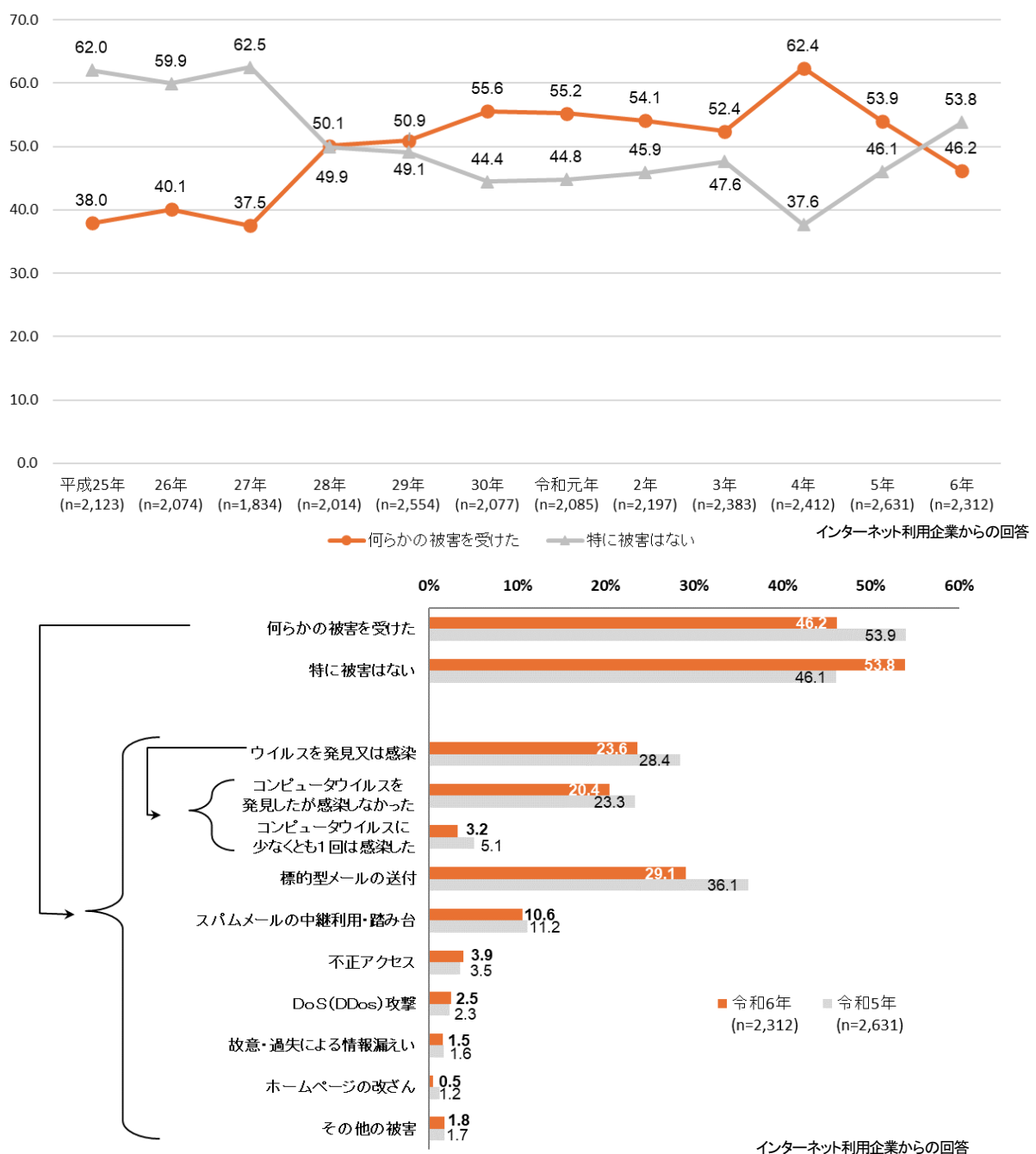
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

(3) インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）

過去1年間のインターネット利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業は46.2%となり、「特に被害はない」を下回った。被害内容は、「標的型メールの送付」が29.1%と最も高く、次いで「ウイルスを発見又は感染」（23.6%）となっている。

セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」企業の割合は97.7%となり、対応内容は「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が82.0%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（59.5%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（58.9%）となっている。

図表5-4 インターネット利用の際に発生したセキュリティ被害の状況（複数回答）



図表5-5 セキュリティへの対応状況（複数回答）

